

平成24年度

那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

那 監 第 38 号
平成 25 年 9 月 2 日

那覇市長 翁 長 雄 志 様

那覇市監査委員	新 城 和 範
同	宮 里 善 博
同	翁 長 俊 英
同	亀 島 賢二郎

平成 24 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 24 年度那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定による基金の運用状況を示す書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 総 括	2
(1) 決算の規模	2
(2) 決算収支状況	5
2 一般会計	5
(1) 総 括	5
(2) 歳 入	6
ア 概 況	6
イ 財源別歳入決算状況	7
ウ 各款別執行状況	8
第1款 市 税	8
第2款 地方譲与税	10
第3款 利子割交付金	10
第4款 配当割交付金	11
第5款 株式等譲渡所得割交付金	11
第6款 地方消費税交付金	11
第7款 自動車取得税交付金	12
第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	12
第9款 地方特例交付金	12
第10款 地方交付税	13
第11款 交通安全対策特別交付金	13
第12款 分担金及び負担金	14
第13款 使用料及び手数料	14
第14款 国庫支出金	15
第15款 県支出金	16
第16款 財産収入	17
第17款 寄附金	18
第18款 繰入金	18
第19款 繰越金	19
第20款 諸収入	20
第21款 市 債	21

(3) 歳 出	22
ア 概 況	22
イ 性質別歳出決算状況	23
ウ 翌年度繰越状況	24
エ 不用額の状況	24
オ 各款別執行状況	25
第1款 議会費	25
第2款 総務費	25
第3款 民生費	26
第4款 衛生費	27
第5款 労働費	28
第6款 農林水産業費	29
第7款 商工費	29
第8款 土木費	30
第9款 消防費	31
第10款 教育費	32
第11款 災害復旧費	33
第12款 公債費	33
第13款 諸支出金	34
第14款 予備費	34
3 特別会計	35
(1) 土地区画整理事業特別会計	35
(2) 国民健康保険事業特別会計	37
(3) 市街地再開発事業特別会計	41
(4) 介護保険事業特別会計	42
(5) 後期高齢者医療特別会計	45
(6) 病院事業債管理特別会計	47
(7) 公営墓地整備等事業特別会計	48
4 財産に関する調書	50
5 基金の貸付運用状況	51
(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金	51
(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金	52
第6 審査意見	52
決算審査参考資料	61

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点第二位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第二位を四捨五入して表示した。
- 5 各表は、各会計決算書から参照したものである。
- 6 表中の符号等は、次のとおりである。

「-」	……………	皆無又は該当数値がないもの
「0」	……………	該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0」	……………	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	……………	負数又は減数
「皆増」「皆減」	…	比率の対象値が「0」のもの
「著増」	……………	比率、割合等が1,000%以上のもの

平成 24 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計

平成 24 年度那覇市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

平成 24 年度那覇市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度那覇市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度那覇市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度那覇市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度那覇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度那覇市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度那覇市公営墓地整備等事業特別会計歳入歳出決算

3 附属書類

平成 24 年度那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

4 基金（貸付運用）

平成 24 年度那覇市国民健康保険高額療養資金貸付基金

平成 24 年度那覇市介護保険高額介護サービス資金貸付基金

第 2 審査の期間

平成 25 年 7 月 30 日から同年 8 月 26 日まで

第 3 審査の方法

平成 24 年度各会計歳入歳出決算書、その附属書類及び証書類並びに各基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部局に提出を求め、当該部局の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行の適否を審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認めた。

予算の執行状況については、おおむね適正になされているものと認めた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算の規模

一般会計、特別会計歳入歳出決算総括

(単位：千円)

区 分 会 計		予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰 り越すべき財 源	実 質 収 支
一 般 会 計		140,965,443	132,545,325	128,883,249	3,662,075	957,415	2,704,660
特 別 会 計	土地区画整理事業	1,689,252	1,707,252	1,468,352	238,899	94,936	143,963
	国民健康保険事業	46,125,701	40,248,906	44,437,557	△ 4,188,650	-	△ 4,188,650
	市街地再開発事業	242,057	242,057	241,558	498	-	498
	介護保険事業	21,063,337	21,151,687	20,589,980	561,707	-	561,707
	後期高齢者医療	2,655,565	2,675,511	2,652,881	22,629	-	22,629
	病院事業債管理	216,157	216,155	216,155	-	-	-
	公営墓地整備等事業	22,016	19,876	19,876	-	-	-
	小 計	72,014,086	66,261,446	69,626,361	△ 3,364,915	94,936	△ 3,459,851
総 計 決 算 額		212,979,529	198,806,772	198,509,611	297,160	1,052,351	△ 755,190

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 1,988 億 677 万円（予算現額に対する比率は 93.3%）、歳出 1,985 億 961 万円（予算現額に対する比率は 93.2%）で、歳入歳出差引額は 2 億 9,716 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 10 億 5,235 万円で、実質収支 7 億 5,519 万円の赤字となっている。

総計決算額及び純計決算額の状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計決算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分	総 計 決 算 額		純 計 決 算 額	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
平 成 24 年 度	198,806,772	198,509,611	190,468,493	190,171,332
平 成 23 年 度	189,215,154	187,665,855	180,992,121	179,442,822
増 減 額	9,591,618	10,843,756	9,476,372	10,728,510
増 減 率	5.1	5.8	5.2	6.0

総計決算額を前年度と比べると、歳入が 95 億 9,161 万円 (5.1%)、歳出が 108 億 4,375 万円 (5.8%) それぞれ増加している。

なお、総計決算額の中には各会計間における繰り入れ、繰り出しによる重複額 83 億 3,827 万円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入 1,904 億 6,849 万円、歳出 1,901 億 7,133 万円となり、前年度と比べると、歳入が 94 億 7,637 万円 (5.2%)、歳出が 107 億 2,851 万円 (6.0%) それぞれ増加している。

歳入決算額を財源別、歳出決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

一般会計、特別会計財源別歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平 成 24 年 度		平 成 23 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	78,978,718	39.7	75,409,677	39.9	3,569,041	4.7
依 存 財 源	119,828,053	60.3	113,805,476	60.1	6,022,577	5.3
合 計	198,806,772	100.0	189,215,154	100.0	9,591,618	5.1

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額を財源別にみると、自主財源が 789 億 7,871 万円、依存財源が 1,198 億 2,805 万円となっており、これを前年度と比べると自主財源が 35 億 6,904 万円 (4.7%)、依存財源が 60 億 2,257 万円 (5.3%) それぞれ増加しており、歳入決算額に対する自主財源の構成比は 39.7%となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

自主財源

繰越金	16億 672万円
介護保険料	6 億3,808万円
繰入金	6 億2,958万円

市税	3億7,282万円
分担金及び負担金	△2億7,607万円
依存財源	
県支出金	40億 722万円
市債	32億5,753万円
療養給付費交付金	7億6,579万円
共同事業交付金	4億7,061万円
国庫支出金	△27億2,962万円

一般会計、特別会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
消 費 的 経 費	145,092,342	73.1	138,850,825	74.0	6,241,517	4.5
投 資 的 経 費	19,214,758	9.7	17,413,247	9.3	1,801,511	10.3
そ の 他 経 費	34,202,510	17.2	31,401,781	16.7	2,800,729	8.9
合 計	198,509,611	100.0	187,665,855	100.0	10,843,757	5.8

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算額を性質別に見ると、消費的経費は1,450億9,234万円、投資的経費は192億1,475万円、その他の経費は342億251万円となっており、これを前年度と比べると、消費的経費が62億4,151万円(4.5%)増加し、投資的経費18億151万円(10.3%)、その他の経費28億72万円(8.9%)それぞれ増加している。構成比で見ると前年度より消費的経費が0.9ポイント減少し、投資的経費では0.4ポイント増加している。

(2) 決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた最近3カ年における決算収支状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計の年度別決算収支状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入決算額	198,806,772	189,215,154	197,580,749
歳出決算額	198,509,611	187,665,855	196,564,637
形式収支額	297,160	1,549,299	1,016,112
翌年度へ繰り越すべき財源	1,052,351	985,260	347,838
実質収支額	Δ755,191	564,038	668,274
単年度収支額	Δ1,319,228	Δ104,236	233,092

本年度の決算収支状況は、歳入決算額1,988億677万円、歳出決算額1,985億961万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は、2億9,716万円となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源10億5,235万円(一般会計9億5,741万円、特別会計9,493万円)を差し引いた実質収支額は、7億5,519万円の赤字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は、13億1,922万円の赤字となっている。

2 一般会計

(1) 総括

一般会計の最近3カ年における歳入、歳出の決算状況は、次のとおりである。

一般会計の年度別決算収支状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
予算現額	140,965,443	129,820,210	138,113,454
歳入決算額	132,545,325	126,118,229	135,488,144
歳出決算額	128,883,249	122,185,506	132,807,617
形式収支額	3,662,075	3,932,722	2,680,527
翌年度へ繰り越すべき財源	957,415	725,859	240,280
実質収支額	2,704,660	3,206,862	2,440,247
単年度収支額	Δ502,202	766,615	275,544

本年度の一般会計の決算額は、歳入1,325億4,532万円（予算現額に対する比率94.0%）、歳出1,288億8,324万円（予算現額に対する比率91.4%）である。これを前年度と比べると、歳入64億2,709万円、歳出66億9,774万円がそれぞれ増加している。歳入歳出差引額である形式収支額は36億6,207万円となっている。

実質収支額は27億466万円で前年度の実質収支32億686万円を差し引いた単年度収支額は、5億220万円の赤字となっており、前年度と比べ12億6,881万円減少している。

翌年度へ繰り越すべき財源は9億5,741万円で、前年度の7億2,589万円と比べ2億3,152万円増加している。

（２）歳 入

ア 概 況

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額 (B)			不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)
		金 額	対予算	金 額	対予算	対調定			
平成24年度	140,965,443	143,092,969	101.5	132,545,325	94.0	92.6	368,891	10,212,425	Δ8,420,118
平成23年度	129,820,210	132,781,277	102.3	126,118,229	97.1	95.0	269,074	6,426,966	Δ3,701,981
比 較	増減額	11,145,233		6,427,096			99,817	3,785,459	
	増減率	8.6		5.1			37.1	58.9	

予算現額1,409億6,544万円に対し、調定額は1,430億9,296万円、収入済額は1,325億4,532万円、予算現額及び調定額に対する収入率がそれぞれ94.0%、92.6%である。

予算現額に対し、収入済額が84億2,011万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

市税	3億4,176万円
県支出金	△54億 709万円
国庫支出金	△19億1,042万円
市債	△12億6,640万円
繰入金	△3億6,387万円

次に、歳入決算額を前年度と比べると、収入済額64億2,709万円（5.1%）及び不納欠損額9,981万円（37.1%）がそれぞれ増加し、収入未済額が37億8,545万円（58.9%）増加している。

不納欠損額3億6,889万円の主なものは、次のとおりである。

市税	2億8,378万円
諸収入	5,893万円

収入未済額102億1,242万円の主なものは、次のとおりである。

県支出金	53億9,549万円
市税	22億4,039万円
国庫支出金	18億3,211万円
諸収入	5億 357万円

イ 財源別歳入決算状況

本年度の歳入決算額を自主財源、依存財源に区分すると、次のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平 成 24 年 度		平 成 23 年 度		増 減 額	増 減 率
	歳 入 決 算 額	構 成 比	歳 入 決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	56,535,949	42.7	54,047,391	42.9	2,488,558	4.6
依 存 財 源	76,009,376	57.3	72,070,838	57.1	3,938,538	5.5
合 計	132,545,325	100.0	126,118,229	100.0	6,427,096	5.1

本年度の自主財源は 565 億 3,594 万円で、これを前年度と比べると、24 億 8,855 万円 (4.6%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

繰越金	12億5,219万円
繰入金	10億4,713万円
市税	3億7,282万円
財産収入	2億4,130万円
分担金及び負担金	△2億7,607万円

自主財源の歳入決算総額に占める割合は、42.7%で、前年度より 0.2 ポイント低くなっている。

一方、依存財源は 760 億 937 万円で、これを前年度と比べると、39 億 3,853 万円 (5.5%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

市債	33億7,943万円
県支出金	30億5,603万円
地方交付税	2億3,543万円
国庫支出金	△25億3,349万円
地方特例交付金	△2億1,116万円

依存財源の歳入決算総額に占める割合は、57.3%で、前年度より 0.2 ポイント高くなっている。

ウ 各款別執行状況

第1款 市 税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成24年度	40,983,310	43,815,579	41,325,075	283,782	2,240,394	341,765	100.8	94.3
平成23年度	40,358,965	43,919,002	40,952,250	228,530	2,771,213	593,285	101.5	93.2
比 較	増減額	624,345	Δ103,423	372,825	55,252	Δ530,819		
	増減率	1.5	Δ0.2	0.9	24.2	Δ19.2		

※収入済額には、還付未済額（平成24年度＝3,367万円、平成23年度＝3,299万円）が含まれる。

予算現額 409 億 8,331 万円に対し、収入済額 413 億 2,507 万円、収入率は 100.8%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 31.2%である。

収入済額 413 億 2,507 万円の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	198億8,127万円
市民税	172億3,568万円
市たばこ税	28億5,463万円
事業所税	8 億3,659万円
軽自動車税	5 億 114万円

予算現額に対し、収入済額は 3 億 4,176 万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	1 億5,000万円
市民税	1 億4,462万円

調定額 438 億 1,557 万円に対し、収入済額は 413 億 2,507 万円で、収入率は 94.3%となっている。収入済額を税目別に前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

税目別 区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 減 額	増減率
	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率		
市 民 税	17,235,681	94.9	16,433,207	93.7	802,474	4.9
固 定 資 産 税	19,881,273	92.9	20,283,516	91.8	△402,243	△2.0
軽 自 動 車 税	501,148	91.3	479,295	90.3	21,853	4.6
市 た ば こ 税	2,854,635	100.0	2,915,579	100.0	△60,944	△2.1
鉱 産 税	-	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-
入 湯 税	15,741	100.0	12,197	100.0	3,544	29.1
事 業 所 税	836,594	99.6	828,453	99.4	8,141	1.0
合 計	41,325,075	94.3	40,952,250	93.2	372,825	0.9

収入済額を前年度と比べると、3億7,282万円(0.9%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

市民税 8億247万円

固定資産税 △4億224万円

収入未済額を前年度と比べると、5億3,081万円(19.2%)減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

固定資産税 △3億5,283万円

市民税 △1億7,217万円

不納欠損額2億8,378万円の内訳は次のとおりである。

(単位：千円、%)

税目別 区 分	地方税法第15条の7の 規定によるもの		地方税法第18条の 規定によるもの		合 計	
	不 納 欠 損 額	件 数	不 納 欠 損 額	件 数	不 納 欠 損 額	件 数
市民税(個人)	97,191	2,636	-	-	97,191	2,636
市民税(法人)	10,834	150	-	-	10,834	150
固定資産税	169,654	1,041	-	-	169,654	1,041
軽自動車税	6,101	2,037	-	-	6,101	2,037
市たばこ税	-	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-	-
合 計	283,782	5,864	-	-	283,782	5,864

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成24年度	691,473	703,457	703,457	-	11,984	101.7	100.0
平成23年度	703,044	722,082	722,082	-	19,038	102.7	100.0
比 較	増 減 額	△11,571	△18,625	△18,625	-		
	増 減 率	△1.6	△2.6	△2.6	-		

地方譲与税の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税 3億5,149万円

航空機燃料譲与税 1億8,398万円

地方揮発油譲与税 1億4,878万円

予算現額に対し、収入済額は1,198万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

航空機燃料譲与税 2,079万円

自動車重量譲与税 △1,054万円

収入済額を前年度と比べると、1,862万円(2.6%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

航空機燃料譲与税 1,626万円

自動車重量譲与税 △3,525万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.5%である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成24年度	198,484	184,081	184,081	-	△14,403	92.7	100.0
平成23年度	104,995	110,954	110,954	-	5,959	105.7	100.0
比 較	増 減 額	93,489	73,127	73,127	-		
	増 減 率	89.0	65.9	65.9	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成24年度	24,201	29,059	29,059	-	4,858	120.1	100.0
平成23年度	12,734	26,703	26,703	-	13,969	209.7	100.0
比 較	増 減 額	11,467	2,356	-			
	増 減 率	90.1	8.8	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成24年度	6,804	7,636	7,636	-	832	112.2	100.0
平成23年度	20,096	7,008	7,008	-	Δ13,088	34.9	100.0
比 較	増 減 額	Δ13,292	628	-			
	増 減 率	Δ66.1	9.0	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成24年度	2,801,372	2,805,537	2,805,537	-	4,165	100.1	100.0
平成23年度	2,876,910	2,876,692	2,876,692	-	Δ218	100.0	100.0
比 較	増 減 額	Δ75,538	Δ71,155	-			
	増 減 率	Δ2.6	Δ2.5	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、2.1%である。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成24年度	99,679	103,110	103,110	-	3,431	103.4	100.0
平成23年度	74,106	76,632	76,632	-	2,526	103.4	100.0
比較	増減額	25,573	26,478	26,478	-		
	増減率	34.5	34.6	34.6	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成24年度	293,801	293,801	293,801	-	-	100.0	100.0
平成23年度	295,182	295,182	295,182	-	-	100.0	100.0
比較	増減額	Δ1,381	Δ1,381	Δ1,381	-		
	増減率	Δ0.5	Δ0.5	Δ0.5	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.2%である。

第9款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成24年度	69,713	69,713	69,713	-	-	100.0	100.0
平成23年度	280,874	280,874	280,874	-	-	100.0	100.0
比較	増減額	Δ211,161	Δ211,161	Δ211,161	-		
	増減率	Δ75.2	Δ75.2	Δ75.2	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第 10 款 地方交付税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成24年度		12,920,179	13,078,665	13,078,665	-	158,486	101.2	100.0
平成23年度		12,468,822	12,843,229	12,843,229	-	374,407	103.0	100.0
比 較	増 減 額	451,357	235,436	235,436	-			
	増 減 率	3.6	1.8	1.8	-			

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 114億2,557万円

特別交付税 16億5,309万円

収入済額を前年度と比べると、2億3,543万円（1.8%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

特別交付税 4億1,271万円

普通交付税 △1億7,727万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、9.9%である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成24年度		52,000	50,839	50,839	-	△1,161	97.8	100.0
平成23年度		49,000	49,980	49,980	-	980	102.0	100.0
比 較	増 減 額	3,000	859	859	-			
	増 減 率	6.1	1.7	1.7	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第12款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成24年度	1,885,530	1,876,085	1,803,076	13,166	59,842	Δ82,454	95.6	96.1
平成23年度	2,174,734	2,156,899	2,079,149	1,588	76,160	Δ95,585	95.6	96.4
比 較	増減額	Δ289,204	Δ280,814	Δ276,073	11,578	Δ16,318		
	増減率	Δ13.3	Δ13.0	Δ13.3	729.1	Δ21.4		

予算現額 18 億 8,553 万円に対し、収入済額は 18 億 307 万円で、収入率は 95.6%となっている。その内訳は、全額負担金である。

収入済額を前年度と比べると、2 億 7,607 万円 (13.3%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費負担金 5,411万円

衛生費負担金 Δ3 億2,960万円

不納欠損額 1,316 万円、収入未済額 5,984 万円は、全額民生費負担金である。

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、1.4%である。

第13款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成24年度	2,800,728	3,014,535	2,848,092	13,010	153,432	47,364	101.7	94.5
平成23年度	2,764,293	2,993,253	2,808,788	9,269	175,195	44,495	101.6	93.8
比 較	増減額	36,435	21,282	39,304	3,741	Δ21,763		
	増減率	1.3	0.7	1.4	40.4	Δ12.4		

予算現額 28 億 72 万円に対し、収入済額は 28 億 4,809 万円で、収入率は 101.7%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 2.1%である。

収入済額 28 億 4,809 万円の主なものは、次のとおりである。

土木使用料 17億 211万円

教育使用料 4 億1,818万円

衛生手数料 3億7,967万円

予算現額に対し、収入済額は4,736万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料 4,302万円

教育使用料 507万円

衛生手数料 △307万円

調定額 30億1,453万円に対し、収入済額は28億4,809万円で、収入率は94.5%となっている。

収入済額を前年度と比べると、3,930万円（1.4%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料 3,105万円

教育使用料 1,556万円

総務使用料 △903万円

収入未済額を前年度と比べると、2,176万円（12.4%）減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料 △1,124万円

商工使用料 △813万円

不納欠損額 1,301万円の主なものは、次のとおりである。

土木使用料 757万円

商工使用料 351万円

第14款 国庫支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成24年度		32,787,611	32,709,308	30,877,190	1,832,118	△1,910,421	94.2	94.4
平成23年度		35,821,184	35,932,320	33,410,680	2,521,640	△2,410,504	93.3	93.0
比 較	増 減 額	△3,033,573	△3,223,012	△2,533,490	△689,522			
	増 減 率	△8.5	△9.0	△7.6	△27.3			

予算現額 327億8,761万円に対し、収入済額は308億7,719万円で、収入率は94.2%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は23.3%である。

収入済額 308億7,719万円の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金 252億4,554万円

国庫補助金 55億3,336万円

委託金 9,828万円

予算現額に対し、収入済額は19億1,042万円(5.8%)下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

土木費国庫補助金 △15億4,034万円
 教育費国庫補助金 △1億8,127万円
 民生費国庫負担金 △1億1,155万円

収入済額を前年度と比べると、25億3,349万円(7.6%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金 3億6,072万円
 土木費国庫補助金 △17億6,938万円
 教育費国庫負担金 △9億486万円
 総務費国庫補助金 △1億4,736万円

収入未済額を前年度と比べると、6億8,952万円(27.3%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫負担金 3,033万円
 教育費国庫補助金 2,901万円
 土木費国庫補助金 △6億2,544万円
 民生費国庫補助金 △1億2,242万円

第15款 県支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成24年度	17,037,268	17,025,667	11,630,170	5,395,497	△5,407,098	68.3	68.3
平成23年度	9,131,125	8,961,869	8,574,134	387,735	△556,991	93.9	95.7
比 較	増 減 額	7,906,143	8,063,798	3,056,036	5,007,762		
	増 減 率	86.6	90.0	35.6	著増		

予算現額170億3,726万円に対し、収入済額は116億3,017万円で、収入率は68.3%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は8.8%である。

収入済額116億3,017万円の主なものは、次のとおりである。

県負担金 54億3,245万円
 県補助金 56億8,122万円
 委託金 5億1,649万円

予算現額に対し、収入済額は54億709万円(31.7%)下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

総務費県補助金 △35億8,237万円

土木費県補助金 △12億6,351万円

民生費県補助金 △4億 247万円

調定額 170 億 2,566 万円に対し、収入済額は 116 億 3,017 万円で、収入率は 68.3%となっている。

収入済額を前年度と比べると、30 億 5,603 万円（35.6%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

総務費県補助金 16億7,060万円

土木費県補助金 9 億9,283万円

民生費県負担金 3 億2,926万円

労働費県補助金 △3 億2,734万円

衛生費県補助金 △1 億1,659万円

収入未済額を前年度と比べると、50 億 776 万円著増している。

増の主なものは、次のとおりである。

総務費県補助金 35億8,443万円

土木費県補助金 12億5,489万円

教育費県補助金 1 億 630万円

衛生費県補助金 1 億 202万円

第 16 款 財産収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	不納欠損 額	収入未済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)－(A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成24年度	623,412	672,109	644,545	－	27,564	21,133	103.4	95.9
平成23年度	411,979	423,177	403,235	－	19,941	Δ8,744	97.9	95.3
比較	増減額	211,433	248,932	241,310	－	7,623		
	増減率	51.3	58.8	59.8	－	38.2		

予算現額 6 億 2,341 万円に対し、収入済額は 6 億 4,454 万円で、収入率は 103.4%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 0.5%である。

収入済額 6 億 4,454 万円の内訳は、次のとおりである。

財産運用収入 3 億1,747万円

財産売払収入 3 億2,706万円

収入済額を前年度と比べると、2 億 4,131 万円（59.8%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

財産売払収入 2 億6,707万円

財産運用収入 $\Delta 2,576$ 万円
 収入未済額 2,756 万円は、全額財産運用収入である。

第 17 款 寄附金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成24年度	5,301	6,094	6,094	-	-	793	115.0	100.0
平成23年度	19,243	19,293	19,293	-	-	50	100.3	100.0
比 較	増減額	$\Delta 13,942$	$\Delta 13,199$	-	-			
	増減率	$\Delta 72.5$	$\Delta 68.4$	-	-			

予算現額 530 万円に対し、収入済額は 609 万円で、収入率は 115.0%となっている。
 収入済額 609 万円は、全額総務費寄附金である。
 収入済額を前年度と比べると、1,319 万円 (68.4%) 減少している。
 増減の内訳は、次のとおりである。

総務費寄附金 180万円

商工費寄附金 $\Delta 1,500$ 万円 (皆減)

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第 18 款 繰入金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成24年度	4,771,276	4,407,399	4,407,399	-	$\Delta 363,877$	92.4	100.0
平成23年度	3,355,066	3,360,263	3,360,263	-	5,197	100.2	100.0
比 較	増減額	1,416,210	1,047,136	-			
	増減率	42.2	31.2	-			

予算現額 47 億 7,127 万円に対し、収入済額は 44 億 739 万円で収入率は 92.4%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 3.3%である。

収入済額 44 億 739 万円の主なものは、次のとおりである。

新庁舎建設基金繰入金 16億5,240万円

財政調整基金繰入金 16億3,052万円

施設整備基金繰入金 5億5,255万円

収入済額を前年度と比べると、10億4,713万円（31.2%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

施設整備基金繰入金 5億5,255万円（皆増）

財政調整基金繰入金 5億3,962万円

新庁舎建設基金繰入金 4億3,331万円

都市モノレール整備基金繰入金

△2億7,803万円

退職手当基金繰入金 △1億1,821万円

第19款 繰越金

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成24年度		3,932,721	3,932,722	3,932,722	-	1	100.0	100.0
平成23年度		2,680,526	2,680,527	2,680,527	-	1	100.0	100.0
比 較	増 減 額	1,252,195	1,252,195	1,252,195	-			
	増 減 率	46.7	46.7	46.7	-			

予算現額 39億3,272万円に対し、収入済額は 39億3,272万円で、収入率は 100.0%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 3.0%である。

収入済額 39億3,272万円の主なものは、次のとおりである。

純繰越金 32億 686万円

明許繰越金 7億2,585万円

収入済額を前年度と比べると、12億5,219万円（46.7%）増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

純繰越金 7億6,661万円

明許繰越金 5億1,435万円

第20款 諸収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成24年度	1,538,062	2,131,451	1,568,943	58,932	503,575	30,881	102.0	73.6
平成23年度	1,647,044	2,248,648	1,743,882	29,686	475,079	96,838	105.9	77.6
比 較	増減額	△108,982	△117,197	△174,939	29,246	28,496		
	増減率	△6.6	△5.2	△10.0	98.5	6.0		

予算現額 15 億 3,806 万円に対し、収入済額は 15 億 6,894 万円で、収入率は 102.0%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 1.2%である。

収入済額 15 億 6,894 万円の主なものは、次のとおりである。

雑入 10億6,240万円
貸付金元利収入 3 億4,895万円
延滞金加算金及び過料 1 億3,988万円

予算現額に対し、収入済額は 3,088 万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

雑入 2,522万円
延滞金加算金及び過料 623万円

調定額 21 億 3,145 万円に対し、収入済額は 15 億 6,894 万円で、収入率は 73.6%となっている。

収入済額を前年度と比べると、1 億 7,493 万円 (10.0%) 減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

雑入 △1 億4,794万円
受託事業収入 △4,714万円

不納欠損額 5,893 万円の主なものは、次のとおりである。

違約金及び延納利息 3,127万円
民生費雑入 2,464万円

第21款 市 債

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成24年度	17,442,517	16,176,117	16,176,117	-	-	Δ1,266,400	92.7	100.0
平成23年度	14,570,288	12,796,686	12,796,686	-	-	Δ1,773,602	87.8	100.0
比 較	増減額	2,872,229	3,379,431	-	-			
	増減率	19.7	26.4	-	-			

予算現額 174 億 4,251 万円に対し、収入済額は 161 億 7,611 万円で、収入率は 92.7% となっている。

収入済額 161 億 7,611 万円の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	50億7,796万円
土木債	30億5,580万円
総務債	29億 540万円
借換債	26億6,165万円
教育債	13億8,090万円

予算現額に対し、収入済額は 12 億 6,640 万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

土木債	△ 5 億7,180万円
教育債	△ 5 億2,500万円

調定額 161 億 7,611 万円は、全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比べると 33 億 7,943 万円 (26.4%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

総務債	20億4,840万円
借換債	9 億6,698万円
商工債	7 億2,700万円 (皆増)
教育債	△ 3 億3,460万円
民生債	△ 1 億3,180万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、12.2%である。

(3) 歳 出

ア 概 況

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			金額	執行率	金額	対予算	金額	対予算
平成24年度		140,965,443	128,883,249	91.4	8,987,553	6.4	3,094,639	2.2
平成23年度		129,820,210	122,185,506	94.1	5,282,351	4.1	2,352,352	1.8
比較	増減額	11,145,233	6,697,743		3,705,202		742,287	
	増減率	8.6	5.5		70.1		31.6	

予算現額 1,409 億 6,544 万円に対し、支出済額は 1,288 億 8,324 万円で、残額は 120 億 8,219 万円となり、これから繰越事業に伴う翌年度繰越額 89 億 8,755 万円を差し引いた不用額は 30 億 9,463 万円となっている。

予算現額に対する各割合は、支出済額 91.4%（前年度 94.1%）、翌年度繰越額 6.4%（前年度 4.1%）、不用額 2.2%（前年度 1.8%）となっている。

支出済額を前年度と比べると 66 億 9,774 万円（5.5%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

総務費	40億2,642万円（ 30.2%）
民生費	28億4,401万円（ 5.3%）
公債費	10億3,050万円（ 7.3%）
教育費	△17億4,041万円（△13.8%）
土木費	△4 億5,763万円（△ 3.0%）

イ 性質別歳出決算状況

歳出決算額の消費的経費、投資的経費、その他の経費を性質別に分類すると、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	人 件 費	18,290,378	14.2	18,520,724	15.2	△230,346	△1.2
	物 件 費	12,373,879	9.6	11,095,511	9.1	1,278,368	11.5
	維 持 補 修 費	440,094	0.3	766,466	0.6	△326,372	△42.6
	扶 助 費	42,369,056	32.9	40,604,765	33.2	1,764,291	4.3
	補 助 費 等	7,155,481	5.6	6,546,593	5.4	608,888	9.3
	小 計	80,628,888	62.6	77,534,059	63.5	3,094,829	4.0
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	18,218,982	14.1	15,879,328	13.0	2,339,654	14.7
	(補 助 事 業 費)	10,678,934	8.3	11,664,475	9.5	△985,541	△8.4
	(単 独 事 業 費)	7,540,048	5.9	4,214,853	3.4	3,325,195	78.9
	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	18,218,982	14.1	15,879,328	13.0	2,339,654	14.7
その他経費	公 債 費	15,093,753	11.7	14,063,249	11.5	1,030,504	7.3
	積 立 金	3,168,033	2.5	3,757,500	3.1	△589,467	△15.7
	投 資 及 び 出 資 金	-	-	58,139	0	△58,139	皆減
	貸 付 金	1,067,000	0.8	550,765	0.5	516,235	93.7
	繰 出 金	10,706,594	8.3	10,342,467	8.5	364,127	3.5
	小 計	30,035,380	23.3	28,772,120	23.5	1,263,260	4.4
合 計		128,883,250	100.0	122,185,507	100.0	6,697,743	5.5

消費的経費は 806 億 2,888 万円で、前年度と比べると、30 億 9,482 万円 (4.0%) 増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

扶助費	17億6,429万円
物件費	12億7,836万円
補助費等	6 億 888万円
維持補助費	△ 3 億2,637万円
人件費	△ 2 億3,034万円

消費的経費の歳出決算総額に占める割合は、62.6%で前年度と比べると、0.9 ポイント低

くなっている。

投資的経費は182億1,898万円で、前年度と比べて23億3,965万円（14.7%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

単独事業費 33億2,519万円

補助事業費 △9億8,554万円

投資的経費の歳出決算総額に占める割合は、14.1%で前年度と比べて1.1ポイント高くなっている。

その他の経費は300億3,538万円で前年度と比べて12億6,326万円（4.4%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

公債費 10億3,050万円

貸付金 5億1,623万円

繰出金 3億6,412万円

積立金 △5億8,946万円

投資及び出資金 △5,813万円

その他の経費の歳出決算総額に占める割合は、23.3%で前年度と比べて0.2ポイント低くなっている。

ウ 翌年度繰越状況

（単位：千円、件）

区 分		繰越明許費		事故繰越		計	
		繰越額	件数	繰越額	件数	繰越額	件数
2 款	総 務 費	149,293	3	-	-	149,293	3
3 款	民 生 費	461,106	2	-	-	461,106	2
4 款	衛 生 費	649,496	4	-	-	649,496	4
7 款	商 工 費	1,182,623	3	-	-	1,182,623	3
8 款	土 木 費	4,051,949	13	-	-	4,051,949	13
9 款	消 防 費	412,061	2	-	-	412,061	2
10 款	教 育 費	2,081,023	12	-	-	2,081,023	12
合 計		8,987,553	39	-	-	8,987,553	39

翌年度繰越額89億8,755万円（39件）は、すべて繰越明許費となっている。前年度の繰越額52億8,235万円（25件）と比べて37億520万円増加している。

エ 不用額の状況

本年度の不用額30億9,463万円の主なものは、次のとおりである。

民生費 13億5,591万円

総務費	6億7,155万円
教育費	3億1,197万円
衛生費	2億9,758万円
土木費	1億8,977万円

不用額を前年度と比べると、7億4,228万円（31.6%）増加している。

オ 各款別執行状況

第1款 議会費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		817,740	805,907	-	11,832	98.6
平成23年度		908,196	901,548	-	6,647	99.3
比較	増減額	△90,456	△95,641	-	5,185	
	増減率	△10.0	△10.6	-	78.0	

予算現額8億1,774万円に対し、支出済額は8億590万円で、執行率は98.6%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.6%である。

支出済額8億590万円の主なものは、次のとおりである。

報酬	2億9,371万円
共済費	1億9,292万円
職員手当等	1億3,258万円

支出済額を前年度と比べると、9,564万円（10.6%）減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

共済費	△8,845万円
-----	----------

不用額1,183万円の主なものは、次のとおりである。

報酬	261万円
----	-------

第2款 総務費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		18,189,497	17,368,652	149,293	671,552	95.5
平成23年度		14,995,432	13,342,228	1,464,865	188,339	89.0
比較	増減額	3,194,065	4,026,424	△1,315,572	483,213	
	増減率	21.3	30.2	△89.8	256.6	

予算現額 181 億 8,949 万円に対し、支出済額は 173 億 6,865 万円で、執行率は 95.5%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 13.5%である。

支出済額 173 億 6,865 万円の主なものは、次のとおりである。

企画費	57億4,206万円
一般管理費	52億2,368万円
財政調整基金費	16億2,640万円
戸籍住民基本台帳費	8 億6,381万円
税務総務費	7 億5,588万円

支出済額を前年度と比べると、40 億 2,642 万円（30.2%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

企画費	41億4,580万円
財政調整基金費	3 億7,495万円
減債基金費	△ 6 億 511万円
那覇市施設整備基金費	△ 2 億9,899万円

翌年度繰越額 1 億 4,929 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

保健所設置推進事業	4,070万円
文化芸術発信拠点施設整備事業（パレット）	2,568万円

不用額 6 億 7,155 万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	4 億4,912万円
企画費	6,578万円

第3款 民生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		58,580,601	56,763,582	461,106	1,355,912	96.9
平成23年度		55,954,879	53,919,562	611,666	1,423,650	96.4
比較	増減額	2,625,722	2,844,020	△150,560	△67,738	
	増減率	4.7	5.3	△24.6	△4.8	

予算現額 585 億 8,060 万円に対し、支出済額は 567 億 6,358 万円で、執行率は 96.9%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 44.0%である。

支出済額 567 億 6,358 万円の主なものは、次のとおりである。

生活保護扶助費	188億5,024万円
児童措置費	125億7,946万円

障害者福祉費	72億8,938万円
老人福祉費	61億6,391万円
社会福祉総務費	45億6,105万円

支出済額を前年度と比べると、28億4,402万円（5.3%）増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

生活保護扶助費	11億6,989万円
障害福祉サービス等給付費	9億9,943万円
生活保護運営対策等事業	5億 182万円
法人保育所新規等建設補助金	1億9,220万円
子ども手当支給費	△4億7,563万円

翌年度繰越額4億6,110万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

法人保育所新規等建設補助金	4億 581万円
認可外保育施設の環境整備事業	3,436万円

不用額13億5,591万円の主なものは、次のとおりである。

生活保護扶助費	4億5,215万円
障害者福祉費	3億4,947万円
児童措置費	1億8,369万円
社会福祉総務費	1億3,121万円

第4款 衛生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		8,979,922	8,032,845	649,496	297,581	89.5
平成23年度		8,480,939	8,197,456	33,915	249,567	96.7
比較	増減額	498,983	△164,611	615,581	48,014	
	増減率	5.9	△2.0	著増	19.2	

予算現額89億7,992万円に対し、支出済額は80億3,284万円で、執行率は89.5%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は6.2%である。

支出済額80億3,284万円の主なものは、次のとおりである。

塵芥処理費	30億1,108万円
保健衛生総務費	17億7,944万円
清掃総務費	9億2,656万円
予防費	9億 481万円

支出済額を前年度と比べると、1億6,461万円（2.0%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

予防接種事業	5,852万円
病院事業債貸付金	5,852万円
病院事業運営費負担金	
	△1億8,792万円
子宮頸がんワクチン接種助成事業	
	△1億8,736万円

翌年度繰越額6億4,949万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

公営墓地施設整備事業	3億2,649万円
EV、PHV、ハイブリッド・電動ごみ収集車等導入事業	
	1億9,359万円
那覇市・南風原町環境施設組合負担金	
	7,741万円

不用額2億9,758万円の主なものは、次のとおりである。

予防費	1億1,129万円
保健衛生総務費	5,109万円

第5款 労働費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		411,637	393,873	-	17,763	95.7
平成23年度		284,145	278,889	-	5,255	98.2
比較	増減額	127,492	114,984	-	12,508	
	増減率	44.9	41.2	-	238.0	

予算現額4億1,163万円に対し、支出済額は3億9,387万円で、執行率は95.7%となっており、歳出決算総額に占める割合は0.3%である。

支出済額3億9,387万円の主なものは、次のとおりである。

委託料	3億6,102万円
-----	-----------

支出済額を前年度と比べると、1億1,498万円（41.2%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

委託料	1億1,718万円
賃金	△274万円

不用額1,776万円の主なものは、次のとおりである。

委託料	776万円
-----	-------

第6款 農林水産業費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		206,300	186,555	-	19,744	90.4
平成23年度		85,127	83,230	-	1,896	97.8
比較	増減額	121,173	103,325	-	17,848	
	増減率	142.3	124.1	-	941.4	

予算現額2億630万円に対し、支出済額は1億8,655万円で、執行率は90.4%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.1%である。

支出済額1億8,655万円の主なものは、次のとおりである。

水産業振興費 1億1,250万円

農業振興費 2,428万円

支出済額を前年度と比べると、1億332万円(124.1%)増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

水産業振興費 9,163万円

農業振興費 1,428万円

不用額1,974万円の主なものは、次のとおりである。

農業振興費 1,337万円

第7款 商工費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		3,369,183	2,093,197	1,182,623	93,362	62.1
平成23年度		1,210,655	1,179,845	-	30,810	97.5
比較	増減額	2,158,528	913,352	1,182,623	62,552	
	増減率	178.3	77.4	皆増	203.0	

予算現額33億6,918万円に対し、支出済額は20億9,319万円で、執行率は62.1%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は1.6%である。

支出済額20億9,319万円の主なものは、次のとおりである。

商工業振興費 11億9,707万円

観光費 3億6,898万円

市場管理費 2億2,659万円

商工総務費 1 億8,016万円

那覇市頑張るマチグッー支援基金費

1 億 61万円

支出済額を前年度と比べると、9 億 1,335 万円（77.4%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

商工業振興費 9 億 147万円

那覇市頑張るマチグッー支援基金費

1 億 43万円

観光費 6,249万円

市場管理費 △1 億4,613万円

商工総務費 △1,194万円

翌年度繰越額 11 億 8,262 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

新たな観光案内所整備事業

2 億3,664万円

国際通り ICT利活用モデル事業

2 億3,284万円

国際通り情報発信大型ビジョン活用事業

2 億300万円

那覇爬龍船振興会補助金

2 億円

移動式車載大型ビジョン導入事業

1 億5,007万円

不用額 9,336 万円の主なものは、次のとおりである。

商工業振興費 6,085 万円

観光費 1,722 万円

第8款 土木費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		18,826,583	14,584,861	4,051,949	189,772	77.5
平成23年度		18,036,307	15,042,500	2,843,831	149,975	83.4
比較	増減額	790,276	△457,638	1,208,118	39,797	
	増減率	4.4	△3.0	42.5	26.5	

予算現額 188 億 2,658 万円に対し、支出済額は 145 億 8,486 万円で、執行率は 77.5%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 11.3%である。

支出済額 145 億 8,486 万円の主なものは、次のとおりである。

住宅建設費	36億8,995万円
街路事業費	27億1,145万円
公園費	20億 194万円
公共下水道費	12億5,131万円
住宅管理費	10億3,585万円

支出済額を前年度と比べると、4 億 5,763 万円（3.0％）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

街路整備事業（総合交付金）	10億6,327万円
宇栄原市営住宅建替事業	8 億3,881万円
石嶺市営住宅建替事業	△16億2,544万円
街路整備事業（補助）（皆減）	△10億6,402万円

翌年度繰越額 40 億 5,194 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

街路整備事業（総合交付金）	14億1,938万円
久場川市営住宅建替事業	7 億9,740万円
宇栄原市営住宅建替事業	3 億8,781万円
那覇港管理組合補助金（沖縄振興特別推進交付金）	1 億8,608万円
公園整備事業（都市局）	1 億7,124万円
石嶺市営住宅建替事業	1 億4,306万円

不用額 1 億8,977万円の主なものは、次のとおりである。

住宅建設費	6,886万円
公共下水道費	2,216万円
都市計画総務費	2,064万円

第9款 消防費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		3,138,676	2,653,103	412,061	73,511	84.5
平成23年度		2,553,762	2,529,664	4,361	19,735	99.1
比較	増減額	584,914	123,439	407,700	53,776	
	増減率	22.9	4.9	著増	272.5	

予算現額 31 億 3,867 万円に対し、支出済額は 26 億 5,310 万円で、執行率は 84.5％となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 2.1％である。

支出済額 26 億 5,310 万円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	23億8,163万円
消防施設費	1 億5,275万円
災害対策費	9,732万円

支出済額を前年度と比べると、1 億 2,343 万円（4.9%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

消防施設費	8,087万円
災害対策費	7,087万円
常備消防費	△2,605万円

翌年度繰越額 4 億 1,206 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

防災行政無線整備事業	2 億5,786万円
化学消防ポンプ車整備事業	8,129万円
特殊災害対応資機材整備事業	4,775万円
津波避難ビル建設事業	2,514万円

不用額 7,351 万円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	5,062万円
災害対策費	1,231万円

第 10 款 教育費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		13,299,914	10,906,919	2,081,023	311,971	82.0
平成23年度		13,174,637	12,647,330	323,711	203,595	96.0
比較	増減額	125,277	△1,740,411	1,757,312	108,376	
	増減率	1.0	△13.8	542.9	53.2	

予算現額 132 億 9,991 万円に対し、支出済額は 109 億 691 万円で、執行率は 82.0%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 8.5%である。

支出済額 109 億 691 万円の主なものは、次のとおりである。

学校建設費（中学校費）	19億1,733万円
事務局費	13億4,926万円
学校管理費（小学校費）	12億5,790万円
保健体育総務費	11億8,500万円
幼稚園管理費	9 億4,151万円

支出済額を前年度と比べると、17 億 4,041 万円（13.8%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

小緑中学校校舎建設事業	10億1,443万円
（仮称）新都心第2小学校新築事業	△15億 918万円
牧志・安里公民図書館（仮称）設置事業	△5億2,164万円（皆減）
新都心第2幼稚園（仮称）新築事業	△2億8,241万円（皆減）
借用園地購入事業（幼稚園）	△1億5,248万円（皆減）

翌年度繰越額 20 億 8,102 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

那覇市民体育館イベント誘致機能強化事業	2 億3,126万円
大名小学校校舎建設事業	2 億3,036万円
真嘉比小学校屋内運動場建設事業	2 億2,120万円
那覇市立小中学校電子黒板整備事業（中学校）	2 億 154万円
小緑中学校校舎建設事業	1 億4,402万円

不用額 3 億1,197万円の主なものは、次のとおりである。

事務局費	4,988万円
幼稚園管理費	4,760万円
学校建設費（小学校費）	3,539万円

第 11 款 災害復旧費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		4	-	-	4	-
平成23年度		4	-	-	4	-
比較	増減額	-	-	-	-	
	増減率	-	-	-	-	

第 12 款 公債費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		15,119,725	15,093,752	-	25,972	99.8
平成23年度		14,098,558	14,063,248	-	35,309	99.7
比較	増減額	1,021,167	1,030,504	-	△9,337	
	増減率	7.2	7.3	-	△26.4	

予算現額 151 億 1,972 万円に対し、支出済額 150 億 9,375 万円で、執行率は 99.8% となっており、歳出決算総額に占める割合は 11.7% である。

支出済額 150 億 9,375 万円の内訳は、次のとおりである。

元金 129億9,511万円
 利子 20億9,863万円

支出済額を前年度と比べると、10 億 3,050 万円（7.3%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

元金 11億8,314万円
 利子 △1 億5,263万円

不用額 2,597 万円の内訳は、次のとおりである。

元金 1,906万円
 利子 690万円

第 13 款 諸支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		1	-	-	1	-
平成23年度		1	-	-	1	-
比較	増減額	-	-	-	-	
	増減率	-	-	-	-	

第 14 款 予備費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
平成24年度		70,000	-	44,342	25,657
平成23年度		70,000	-	32,435	37,564
比較	増減額	-	-	11,907	△11,907
	増減率	-	-	36.7	△31.7

当初予算額 7,000 万円から、主に市民会館運営管理費に 756 万円、一般事務費（塵芥処理）に 675 万円、道路維持管理事業 460 万円充用している。

充用額を前年度と比べると、1,190 万円（36.7%）増加している。

不用額は 2,565 万円となっている。

3 特別会計

(1) 土地区画整理事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 17 億 725 万円、歳出 14 億 6,835 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 2 億 3,889 万円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源は 9,493 万円で、実質収支額は 1 億 4,396 万円の黒字となっており、前年度実質収支額が 5,344 万円の黒字であることから、単年度収支額は 9,051 万円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、8 億 8,533 万円である。

本年度は、真嘉比古島第二地区で不動産鑑定評価、発掘調査、測量業務及び分筆業務委託、街路及び整地工事並びに物件移転補償等を実施している。

土地区画整理事業特別会計の最近 3 カ年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
予 算 現 額	1,689,252	2,299,282	2,557,526
歳 入 決 算 額	1,707,252	2,123,571	2,435,752
歳 出 決 算 額	1,468,352	1,838,893	2,289,731
形 式 収 支 額	238,899	284,677	146,020
翌年度へ繰り越すべき財源	94,936	231,232	107,558
実 質 収 支 額	143,963	53,445	38,462
単 年 度 収 支 額	90,518	14,983	51,988

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成24年度	1,689,252	1,770,864	1,707,252	5,821	57,790	18,000	101.1	96.4
平成23年度	2,299,282	2,161,338	2,123,571	7,086	30,689	△175,711	92.4	98.3
比 較	増減額	△610,030	△390,474	△416,319	△1,265	27,101		
	増減率	△26.5	△18.1	△19.6	△17.9	88.3		

予算現額 16 億 8,925 万円に対し、収入済額は 17 億 725 万円で、収入率は 101.1%となっている。

収入済額 17 億 725 万円の主なものは、次のとおりである。

繰入金	8 億8,618万円
繰越金	2 億8,467万円
保留地処分金	4 億2,761万円

予算現額に対し収入済額は、1,800 万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

保留地処分金	1 億2,761万円
繰入金	△ 1 億 120万円

調定額 17 億 7,086 万円に対し、収入済額は 17 億 725 万円で、対調定収入率は 96.4%となっている。

収入済額を前年度と比べると、4 億 1,631 万円 (19.6%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

保留地処分金	1 億4,394万円
繰越金	1 億3,865万円
繰入金	△ 6 億5,407万円
国庫支出金	△ 1 億3,554万円

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		1,689,252	1,468,352	206,832	14,067	86.9
平成23年度		2,299,282	1,838,893	447,732	12,656	80.0
比較	増減額	△610,030	△370,541	△240,900	1,411	
	増減率	△26.5	△20.2	△53.8	11.1	

予算現額 16 億 8,925 万円に対し、支出済額は 14 億 6,835 万円で、執行率は 86.9%となっている。

支出済額 14 億 6,835 万円の主なものは、次のとおりである。

真嘉比古島第二土地区画整理費の事業費	10億2,420万円
真嘉比古島第二土地区画整理事費の管理費	3 億9,646万円

支出済額を前年度と比べると、3 億 7,054 万円 (20.2%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

真嘉比古島第二土地区画整理費の管理費	1 億5,774万円
真嘉比古島第二土地区画整理費の事業費	△ 5 億5,379万円

翌年度繰越額 2 億 683 万円 (繰越明許費) の主なものは、次のとおりである。

真嘉比古島第二土地区画整理費の事業費	
--------------------	--

委託料	1 億4,422万円
工事請負費	4,529万円

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 402 億 4,890 万円、歳出 444 億 3,755 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は、41 億 8,865 万円の赤字となっている。

実質収支額は 41 億 8,865 万円の赤字で、前年度実質収支額 31 億 5,915 万円を差し引いた単年度収支額では 10 億 2,949 万円の赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計の最近 3 カ年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
予 算 現 額	46,125,701	41,906,383	41,330,135
歳 入 決 算 額	40,248,906	38,111,698	37,237,726
歳 出 決 算 額	44,437,557	41,270,858	39,323,349
形 式 収 支 額	Δ4,188,650	Δ3,159,159	Δ2,085,623
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	Δ4,188,650	Δ3,159,159	Δ2,085,623
単 年 度 収 支 額	Δ1,029,491	Δ1,073,537	Δ243,930

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成24年度	46,125,701	43,251,183	40,248,906	427,244	2,591,006	Δ5,876,795	87.3	93.1
平成23年度	41,906,383	41,253,739	38,111,698	428,901	2,726,603	Δ3,794,685	90.9	92.4
比 較	増減額	4,219,318	1,997,444	2,137,208	Δ1,657	Δ135,597		
	増減率	10.1	4.8	5.6	Δ0.4	Δ5.0		

※収入済額には、還付未済額（平成 24 年度＝1,597 万円、平成 23 年度＝1,346 万円）が含まれる。

予算現額 461 億 2,570 万円に対し、収入済額は 402 億 4,890 万円で、収入率は 87.3%となっている。

収入済額 402 億 4,890 万円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	146億6,956万円
共同事業交付金	69億7,106万円
国民健康保険税	64億7,513万円
繰入金	37億2,567万円
前期高齢者交付金	35億 249万円

予算現額に対し、収入済額は 58 億 7,679 万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

諸収入	△53億7,036万円
共同事業交付金	△ 5 億5,244万円

調定額 432 億 5,118 万円に対し、収入済額は 402 億 4,890 万円で、収入率は 93.1%となっている。

収入済額を前年度と比べると、21 億 3,720 万円（5.6%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

療養給付費等交付金	7 億6,579万円
県支出金	6 億8,962万円
共同事業交付金	4 億7,061万円
繰入金	2 億4,985万円
国庫支出金	△ 1 億2,436万円

収入未済額 25 億 9,100 万円の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税	25億9,099万円
---------	------------

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成 24 年度	現年課税分	6,226,777	6,778,659	6,251,451	18	542,661	100.4	92.2
	滞納繰越分	189,744	2,698,733	223,680	427,226	2,048,329	117.9	8.3
	計	6,416,521	9,477,393	6,475,131	427,244	2,590,990	100.9	68.3
平成 23 年度	現年課税分	6,224,465	6,856,187	6,241,802	718	626,289	100.3	91.0
	滞納繰越分	183,900	2,711,137	183,481	428,182	2,100,314	99.8	6.8
	計	6,408,365	9,567,324	6,425,284	428,901	2,726,603	100.3	67.2
比 較	増減額	8,156	△89,931	49,847	△1,657	△135,613		
	増減率	0.1	△0.9	0.8	△0.4	△5.0		

※収入済額には、還付未済額（平成 24 年度＝1,597 万円、平成 23 年度＝1,346 万円）が含まれる。

本年度の国民健康保険税についてみると、収入済額は64億7,513万円で、前年度と比べて、4,984万円（0.8%）増加している。

収入未済額は、25億9,099万円で、前年度と比べて1億3,561万円（5.0%）減少している。

不納欠損額の内容は、次のとおりである。

（単位：千円、件、%）

区 分		地方税法第15条の7第4項、 第5項の規定によるもの		地方税法第18条の規定によるもの		合 計	
		不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
平成24年度		427,244	18,023	-	-	427,244	18,023
平成23年度		428,901	17,735	-	-	428,901	17,735
比較	増減額・件数	Δ1,657	288	-	-	Δ1,657	288
	増減率	Δ0.4	1.6	-	-	Δ0.4	1.6

本年度の不納欠損額は、4億2,724万円で、前年度と比べて165万円（0.4%）減少している。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		46,125,701	44,437,557	-	1,688,143	96.3
平成23年度		41,906,383	41,270,858	-	635,524	98.5
比較	増減額	4,219,318	3,166,699	-	1,052,619	
	増減率	10.1	7.7	-	165.6	

予算現額461億2,570万円に対し、支出済額は444億3,755万円で、執行率は96.3%となっている。

支出済額444億3,755万円の主なものは、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	206億5,394万円
保険財政共同安定化事業拠出金	51億7,334万円
後期高齢者支援金	50億7,132万円
一般被保険者高額療養費	31億6,905万円
繰上げ充用金	31億5,915万円

支出済額を前年度と比べると、31億6,669万円（7.7%）増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

繰上げ充用金	10億7,353万円
後期高齢者支援金	4億7,014万円
一般被保険者療養給付費	4億 573万円
高額医療費共同事業医療費拠出金	2億3,098万円
一般被保険者高額療養費	2億2,282万円

不用額 16 億 8,814 万円の主なものは、次のとおりである。

保険財政共同安定化事業拠出金	5億2,849万円
予備費	4億9,332万円
高額医療費共同事業医療費拠出金	2億3,195万円
退職被保険者等療養給付費	1億6,517万円

保険給付費及び後期高齢者支援金等の支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

保険給付費、後期高齢者支援金等及び老人保健拠出金状況

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
保険給付費	療 養 諸 費	22,107,189	21,606,403	500,786	2.3
	高 額 療 養 費	3,369,173	3,118,744	250,429	8.0
	移 送 費	—	—	—	—
	出 産 育 児 諸 費	352,306	322,003	30,303	9.4
	葬 祭 諸 費	9,225	8,225	1,000	12.2
	小 計	25,837,894	25,055,376	782,518	3.1
後期高齢者支援金等	後 期 高 齢 者 支 援 金	5,071,322	4,601,178	470,144	10.2
	後期高齢者関係事務費拠出金	383	459	△76	△16.6
	小 計	5,071,706	4,601,637	470,069	10.2
老人保健拠出金	老人保健医療費拠出金	58,154	22,660	35,494	156.6
	老人保健事務費拠出金	217	256	△39	△15.2
	小 計	58,372	22,916	35,456	154.7
合 計		30,967,972	29,679,929	1,288,043	4.3

保険給付費の決算額は、前年度と比べて7億8,251万円(3.1%)増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

療養諸費	5億 78万円
高額療養費	2億5,042万円

後期高齢者支援金等の決算額は、前年度と比べて4億7,006万円(10.2%)増加している。

老人保健拠出金の決算額は、前年度と比べて3,545万円(154.7%)増加している。

(3) 市街地再開発事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 2 億 4,205 万円、歳出 2 億 4,155 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 49 万円である。実質収支額は 49 万円で、前年度実質収支額 40 万円を差し引いた単年度収支額では、9 万円の黒字となっている。

市街地再開発事業特別会計の最近 3 カ年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
予 算 現 額	242,057	753,005	1,899,377
歳 入 決 算 額	242,057	639,834	1,898,375
歳 出 決 算 額	241,558	621,460	1,897,813
形 式 収 支 額	498	18,373	562
翌年度へ繰り越すべき財源	-	17,969	-
実 質 収 支 額	498	404	562
単 年 度 収 支 額	94	△158	△1,400

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成24年度	242,057	242,057	242,057	-	-	-	100.0	100.0
平成23年度	753,005	705,403	639,834	-	65,569	△113,171	85.0	90.7
比 較	増減額	△510,948	△463,346	△397,777	-	△65,569		
	増減率	△67.9	△65.7	△62.2	-	皆減		

予算現額 2 億 4,205 万円に対し、収入済額は 2 億 4,205 万円で、収入率は 100.0%となっている。

収入済額 2 億 4,205 万円の主なものは、次のとおりである。

繰入金 1 億1,051万円

国庫支出金 6,556万円

市債 4,760万円

収入済額を前年度と比べると、3 億 9,777 万円 (62.2%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

繰越金	1,781万円
国庫支出金	△ 2 億6,174万円
市債	△ 1 億2,190万円
繰入金	△3,194万円

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	242,057	241,558	-	498	99.8
平成23年度	753,005	621,460	131,139	405	82.6
比 較	増減額	△510,948	△379,902	△131,139	93
	増減率	△67.9	△61.1	皆減	23.0

予算現額 2 億 4,205 万円に対し、支出済額は 2 億 4,155 万円で、執行率は 99.8%となっている。

支出済額 2 億 4,155 万円の主なものは、次のとおりである。

都市再開発事業費	1 億 3,540 万円
公債費	1 億 614 万円

支出済額を前年度と比べると、3 億 7,990 万円 (61.1%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

公債費	4,676 万円
都市再開発事業費	△ 4 億 2,667 万円

不用額 49 万円は、主に都市再開発事業費である。

(4) 介護保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 211 億 5,168 万円、歳出 205 億 8,998 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 5 億 6,170 万円となっている。

実質収支額は、5 億 6,170 万円で、前年度実質収支額 4 億 4,625 万円を差し引いた単年度収支額では、1 億 1,545 万円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、30 億 106 万円となっている。

介護保険事業特別会計の最近 3 カ年における決算収支状況は、次のとおりである

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
予 算 現 額	21,063,337	19,283,591	18,201,762
歳 入 決 算 額	21,151,687	19,588,514	17,871,549
歳 出 決 算 額	20,589,980	19,132,063	17,615,752
形 式 収 支 額	561,707	456,450	255,797
翌年度へ繰り越すべき財源	-	10,198	-
実 質 収 支 額	561,707	446,252	255,797
単 年 度 収 支 額	115,455	190,455	163,077

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成24年度	21,063,337	21,485,840	21,151,687	71,090	270,151	88,350	100.4	98.4
平成23年度	19,283,591	19,894,955	19,588,514	63,875	249,053	304,923	101.6	98.5
比 較	増減額	1,779,746	1,590,885	1,563,173	7,215	21,098		
	増減率	9.2	8.0	8.0	11.3	8.5		

※収入済額には、還付未済額（平成24年度＝708万円、平成23年度＝648万円）が含まれる。

予算現額 210 億 6,333 万円に対し、収入済額は 211 億 5,168 万円で、収入率は 100.4% となっている。

収入済額 211 億 5,168 万円の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	55 億 5,279 万円
国庫支出金	50 億 3,683 万円
介護保険料	35 億 6,513 万円
繰入金	32 億 9,524 万円
県支出金	31 億 849 万円

予算現額に対し、収入済額は 8,835 万円 (0.4%) 上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

県支出金	8,278 万円
国庫支出金	7,704 万円
介護保険料	1,586 万円
支払基金交付金	△8,500 万円

収入済額を前年度と比べると、15 億 6,317 万円 (8.0%) 増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

介護保険料	6億3,808万円
国庫支出金	3億2,552万円
支払基金交付金	2億3,183万円
繰越金	2億 65万円
県支出金	1億7,204万円

調定額 214 億 8,584 万円に対し、収入済額は 211 億 5,168 万円で収入率は 98.4%となっている。収入未済額 2 億 7,015 万円は、主に介護保険料 2 億 6,992 万円である。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		21,063,337	20,589,980	-	473,357	97.8
平成23年度		19,283,591	19,132,063	13,198	138,329	99.2
比較	増減額	1,779,746	1,457,917	△13,198	335,028	
	増減率	9.2	7.6	皆減	242.2	

予算現額 210 億 6,333 万円に対し、支出済額は 205 億 8,998 万円、執行率は 97.8%となっている。

支出済額 205 億 8,998 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	188億5,983万円
地域支援事業費	5億7,031万円
総務費	4億7,973万円
基金積立金	3億9,881万円
諸支出金	2億8,128万円

支出済額を前年度と比べると、14 億 5,791 万円（7.6%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	12億5,136万円
基金積立金	1億7,327万円
諸支出金	1億6,916万円
総務費	△1億9,599万円

不用額 4 億 7,335 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	3億8,320万円
総務費	4,834万円
地域支援事業費	4,053万円

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 26 億 7,551 万円、歳出 26 億 5,288 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 2,262 万円となっている。

当年度の実質収支額 2,262 万円で、前年度実質収支額 1,447 万円を差し引いた単年度収支額では、815 万円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、5 億 5,936 万円となっている。

後期高齢者医療特別会計の 3 カ年における決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
予 算 現 額	2,655,565	2,586,587	2,500,778
歳 入 決 算 額	2,675,511	2,520,276	2,393,358
歳 出 決 算 額	2,652,881	2,505,800	2,374,530
形 式 収 支 額	22,629	14,476	18,828
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	22,629	14,476	18,828
単 年 度 収 支 額	8,153	Δ4,352	12,200

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成24年度	2,655,565	2,728,786	2,675,511	5,393	56,647	19,946	100.8	98.0
平成23年度	2,586,587	2,578,694	2,520,276	8,679	58,908	Δ66,311	97.4	97.7
比 較	増減額	68,978	150,092	155,235	Δ3,286	Δ2,261		
	増減率	2.7	5.8	6.2	Δ37.9	Δ3.8		

※収入済額には、還付未済額（平成 24 年度=876 万円、平成 23 年度=916 万円）が含まれる。

予算現額 26 億 5,556 万円に対し、収入済額は 26 億 7,551 万円で、収入率は 100.8%となっている。

収入済額 26 億 7,551 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 20億9,395万円

一般会計繰入金 5 億5,936万円

予算現額に対し、収入済額は、1,994 万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 2,462 万円

収入済額を前年度と比べると、1 億 5,523 万円（6.2%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

普通徴収保険料 8,741 万円

特別徴収保険料 5,235 万円

繰越金 △435 万円

調定額 27 億 2,878 万円に対し、収入済額は 26 億 7,551 万円で収入率は 98.0%となっている。

後期高齢者医療保険料普通徴収保険料収入状況

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成 24 年度	現年度分	1,040,289	1,119,814	1,086,108	-	35,684	104.4	97.0
	滞納繰越分	68,770	58,452	32,257	5,393	20,921	46.9	55.2
	計	1,109,059	1,178,266	1,118,365	5,393	56,605	100.8	94.9
平成 23 年度	現年度分	1,035,974	1,036,309	998,747	-	39,580	96.4	96.4
	滞納繰越分	59,655	59,626	32,205	8,679	19,328	54.0	54.0
	計	1,095,629	1,095,935	1,030,952	8,679	58,908	94.1	94.1
比 較	増減額	13,430	82,331	87,413	△3,286	△2,303		
	増減率	1.2	7.5	8.5	△37.9	△3.9		

※収入済額には、還付未済額（平成 24 年度＝209 万円、平成 23 年度＝260 万円）が含まれる。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		2,655,565	2,652,881	-	2,683	99.9
平成23年度		2,586,587	2,505,800	-	80,786	96.9
比 較	増減額	68,978	147,081	-	△78,103	
	増減率	2.7	5.9	-	△96.7	

予算現額 26 億 5,556 万円に対し、支出済額は 26 億 5,288 万円で、執行率は 99.9%とな

っている。

支出済額 26 億 5,288 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 26億1,563万円

一般管理費 1,878万円

支出済額を前年度と比べると、1 億 4,708 万円 (5.9%) 増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 1 億4,379万円

一般管理費 449万円

不用額 268 万円の主なものは、次のとおりである。

徴収費 132 万円

保険料還付金 81 万円

(6) 病院事業債管理特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 2 億 1,615 万円、歳出 2 億 1,615 万円で歳入歳出差引額である形式収支額は 0 円である。病院事業債管理特別会計における 3 カ年の決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
予 算 現 額	216,157	100,739	48,221
歳 入 決 算 額	216,155	100,737	48,220
歳 出 決 算 額	216,155	100,737	48,220
形 式 収 支 額	-	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	-	-	-
単 年 度 収 支 額	-	-	-

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成24年度	216,157	216,155	216,155	-	-	Δ1	100.0	100.0
平成23年度	100,739	100,737	100,737	-	-	Δ1	100.0	100.0
平成22年度	48,221	48,220	48,220	-	-	Δ1	100.0	100.0

予算現額 2 億 1,615 万円に対し、収入済額は 2 億 1,615 万円で収入率は 100.0%となっている。

収入済額 2 億 1,615 万円は、全額諸収入である。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	216,157	216,155	-	1	100.0
平成23年度	100,739	100,737	-	1	100.0
平成22年度	48,221	48,220	-	1	100.0

予算現額 2 億 1,615 万円に対し、支出済額は 2 億 1,615 万円で執行率は 100.0%となっている。

支出済額 2 億 1,615 万円は、全額公債費（病院事業債元金償還等）である。

(7) 公営墓地整備等事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入、歳出ともに 1,987 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 0 円となっている。

本年度の実質収支額は 0 円となっている。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度
予 算 現 額	22,016	11,664
歳 入 決 算 額	19,876	12,291
歳 出 決 算 額	19,876	10,533
形 式 収 支 額	-	1,758
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-
実 質 収 支 額	-	1,758
単 年 度 収 支 額	Δ1,758	1,758

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成24年度	22,016	22,912	19,876	189	2,847	Δ2,140	90.3	86.7
平成23年度	11,664	15,525	12,291	261	2,972	627	105.4	79.2

予算現額 2,201 万円に対し、収入済額は 1,987 万円で、収入率は 90.3%となっている。
収入済額 1,987 万円の主なものは、次のとおりである。

霊園使用料 1,173 万円

収入未済額 284 万円と不納欠損額 18 万円は、霊園使用料である。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	22,016	19,876	-	2,139	90.3
平成23年度	11,664	10,533	-	1,130	90.3

予算現額 2,201 万円に対し、支出済額は 1,987 万円で、執行率は 90.3%となっている。
支出額 1,987 万円の内訳は、次のとおりである。

墓地施設事業費 1,450 万円

墓地管理費 537 万円

不用額 213 万円については、主に委託料 186 万円、需用費 12 万円等である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

本年度末における土地の面積は 2,848,400.31 m²（行政財産 2,511,510.83 m²、普通財産 336,889.48 m²）で、前年度末現在高 2,842,588.98 m²に比べ 5,811.33 m²増加している。これは、普通財産で、有償貸付土地の売価等により 4,776.10 m²減少したものの、行政財産で公園用地、学校用地、文化財用地等の取得により 10,587.43 m²増加したことによるものである。

本年度末現在における建物の面積は、延面積 1,081,128.07 m²で、前年度末現在高 1,056,945.85 m²に比べ 24,182.22 m²上増加している。これは、普通財産で久茂地公民館・図書館の処分等で 1,040.70 m²減少したものの、行政財産で本庁舎の新築等により 25,222.92 m²増加したことによるものである。

イ 物 権

地上権の本年度末現在高は、399.93 m²である。これは防火水槽で前年度末現在高と同じである。

ウ 無体財産権

著作権の本年度末現在高は 154 件で、前年度末現在高より、壺屋焼物博物館紀要ほか 10 件増加している。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は 36 億 8,286 万円で前年度末現在高と同じである。

オ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は 27 億 136 万円で、前年度末現在高 27 億 1,636 万円に比べ 1,500 万円減少している。これは、財団法人 雇用開発推進機構分が減少したことによるものである。

(2) 物 品

重要備品（取得価格が 100 万円以上）の本年度末現在高は 1,112 件で、前年度末現在高 1,105 件に比べ 7 件増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

机類	11件
楽器類	6 件
理化学機械器具類	5 件
車両類	△15件

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は 113 億 2,022 万円で、前年度末現在高 107 億 3,481 万円に比べ 5 億 8,541 万円増加している。

本年度末現在高の内訳は、次のとおりである。

都市モノレール整備資金貸付金	92億6,843万円
病院事業資金貸付金	11億 126万円
地域総合整備資金貸付金	8 億4,553万円
小口資金融資貸付金	1 億 499万円

(4) 基 金

基金の本年度末現在高は 158 億 6,163 万円で、前年度末現在高 169 億 195 万円に比べ 10 億 4,031 万円減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

都市モノレール整備基金	3 億9,809万円
新市民会館建設基金	3 億 24万円
介護給付費等準備基金	1 億 463万円
新庁舎建設基金	△16億4,794万円
退職手当基金	△ 2 億2,378万円

5 基金の貸付運用状況

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、国民健康保険高額療養資金貸付を行うため、昭和 54 年 4 月、原資金 1,100 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、3,000 万円である。

本年度の運用状況は、貸付金 3,361 万円に対し、償還金 3,361 万円となっている。

運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現金	30,000	-	-	30,000
貸付金	-	33,614	33,614	-
債権	-	-	-	-
計	30,000	33,614	33,614	30,000

(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

当基金は、介護保険高額介護サービス資金貸付を行うため、平成 12 年 4 月、原資金 2,000 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、2,000 万円である。

本年度の運用状況は、貸付金 33 万円に対し、償還金 33 万円となっている。

運 用 状 況

(単位 :千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現金	20,000	-	-	20,000
貸付金	-	333	333	-
債権	-	-	-	-
計	20,000	333	333	20,000

第 6 審査意見

那覇市は平成 25 年 4 月 1 日、全国 42 番目の中核市としてスタートした。

保健所業務をはじめ、福祉、都市計画、環境関連など 2,490 の事務・事業が沖縄県から移譲されたことにより、手続きなどの迅速化が図られ市民サービスの向上が期待される。

平成 24 年度は中核市移行に向けて、組織体制づくりや国、県との手続等を進め、平成 25 年 1 月には新庁舎が開庁した。新庁舎は、分散配置されていた部局を統合した総合庁舎となっており、中核市としての行政機能を支える基盤となっている。

県は、平成 23 年度をもって第 4 次にわたる沖縄振興計画を終了し、新たに「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」をスタートさせた。国はこれを機に、沖縄振興一括交付金制度を創設し、平成 24 年度は県全体で 1,575 億円を交付した。本市には、沖縄振興特別推進交付金として 52 億 6,489 万円が配分され、観光振興に係る事業を始め 185 本の事業が実施された。中核市那覇が、県とともに沖縄 21 世紀ビジョン基本計画を推し進め、沖縄県の自立と発展を力強く牽引していくことを期待したい。

さて、本市の平成 24 年度の一般会計歳入歳出決算は、5 億 220 万円の赤字で単年度収支が 5 年ぶりの赤字となった。これは新庁舎建設事業など普通建設事業が 23 億 3,965 万円、生活保護費などの扶助費が 17 億 6,429 万円、物件費 12 億 7,836 万円、公債費が 10 億 3,050 万円など歳出が増加したことによるものである。次に、7 特別会計の決算合計額をみると、前年度に引き続き実質収支が 34 億 5,985 万円の赤字となっており、赤字額は前年度に比べ 8 億 1,702 万円増加している。これは、前年度同様、国民健康保険事業特別会計によるものであり、同会計の赤字額は、10 億 2,949 万円増加し 41 億 8,865 万円となっている。その要因として、医療制度改革による影響や、厳しい経済状況の続くなか保険税収入が伸び

ず、一方で被保険者の高齢化に伴い医療給付費が増大、後期高齢者支援金などの増加により収支の均衡が図れないという制度の構造的な問題がある。当該特別会計については、医療制度改革以降、毎年多額の赤字が累積しており、高齢化の進展、医療の高度化などにより医療給付費は今後とも増大することが予想され、赤字額の増加が懸念される。国民健康保険制度の基盤強化について国に強く要望するとともに、滞納分を含む保険税の収入率向上にさらなる努力を払うべきである。また、健康増進対策を一層強化し、医療給付費の抑制に努め赤字額の縮減に取り組む必要がある。

平成 24 年度普通会計の決算状況は、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が 90.4% で、前年度より 3.2 ポイント悪化している。これは人件費が 0.5 ポイント減少したものの扶助費は 1.7 ポイント、公債費 1.0 ポイント、物件費 0.6 ポイント増加したことによるものである。また、財政の硬直性を示す実質公債費比率は 14.2% で前年度と比較して 0.2 ポイント悪化している。公債費については、今後の財政需要や償還額の推移などを検証するなどして、本市財政の圧迫要因にならないよう留意する必要がある。

平成 24 年度の繰越事業費の総額は、91 億 9,438 万円であり、前年度と比べると繰越総額で 33 億 1,996 万円増加している。この主なものは、街路事業費 15 億 1,386 万円、住宅建設費 14 億 656 万円、学校建設費 8 億 251 万円、観光費 6 億 6,235 万円、学校管理費 5 億 4,132 万円、商工業振興費 5 億 426 万円である。その 42% は沖縄振興特別推進交付金事業に係るものであるが、制度初年度ということから県が要綱等の整備や運用等の判断に時間を要し、多くの事業が年度後半に採択されたため繰り越しとなっている。当該交付金は自由度の高い事業実施が可能であるが、完了後は国の会計検査の対象となることや県の交付要綱に基づく成果目標の設定と事業成果の公表が要求されており予算執行能力を厳しく問われることになる。関係法令等の遵守はもとより事業手法や事業効果についても検証し、繰り越した事業を早期に完了できるよう執行管理について慎重を期されたい。

今後の財政運営については、国内景気が震災後の復興需要を契機として緩やかに回復したものの、依然、世界経済のリスクなどが払拭できない状況にある。予定されている消費税の引き上げにより景気の一時的な下振れも懸念され、税収を含め歳入の確保についてはしばらく厳しい状況が続くものと思われる。一方、生活保護費などの扶助費は年々大幅に増加し、再開発事業や老朽化した市営住宅、教育関連施設の建て替え、新たな公共施設の整備など多額の財政需要が引き続き見込まれる。また国民健康保険事業特別会計の累積赤字への対応は多大な財政負担を伴い、財政運営は一層厳しさを増すと思われる。

このような状況にあって、歳入については自主財源の確保に向け組織の再編を図るなど取り組みを強化するとともに、歳出についても事業の費用対効果について検証し、経済的で効果的、効率的な事業執行についてさらに検討を重ね、健全な財政運営に向けて最大の努力を促したい。

なお、次のことに適切な措置を執られるよう要望する。

歳入について

(1) 収入率の向上について（納税課）

市税の収入状況

（単位：千円、％）

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年 度分	平成 24 年度	41,072,756	40,412,738	20,691	672,448	98.4
	平成 23 年度	40,840,204	40,052,398	1,808	818,676	98.1
	比 較	232,552	360,340	18,883	△146,228	0.3
滞納 繰越 分	平成 24 年度	2,742,822	912,337	263,091	1,567,945	33.3
	平成 23 年度	3,078,798	899,852	226,721	1,952,537	29.2
	比 較	△335,976	12,485	36,370	△384,592	4.1
合計	平成 24 年度	43,815,579	41,325,075	283,782	2,240,394	94.3
	平成 23 年度	43,919,002	40,952,250	228,530	2,771,213	93.2
	比 較	△103,423	372,825	55,252	△530,819	1.1

平成 24 年度市税の収納は、経済環境の厳しいなか収入率 94.3%となり、平成 23 年度と比較すると、1.1 ポイント向上している。これは中核市平均 93.7%、全国平均 94.2%（見込み）を上回っている。

収入率が高くなった主な要因は、①納税催告センター（民間委託事業）の継続、②平成 24 年度からの市民税、固定資産税のコンビニ納付の取扱い開始、③職員の滞納整理スキルアップ研修の実施等を積極的に取り組んだことなどがあげられる。

今後とも未収金の徴収対策を推進し、なお一層の高い収入率となるよう努められたい。

(2) 介護保険料の未収金について（ちゃーがんじゅう課）

介護保険料の未収金は、2 億 6,992 万円である。内訳は、現年分普通徴収保険料 1 億 3,213 万円、滞納繰越分 1 億 3,779 万円である。対調定収入率は、現年分普通徴収保険料 76.0%、滞納繰越分 14.9%である。

介護保険料の多額の未収金の発生は、事業運営に影響を及ぼすことから、催告センターの活用も含め未収金の縮減に努められたい。

(3) 生活保護費返還徴収金の未収金について（保護管理課、保護第一課、保護第二課）

生活保護費返還徴収金については、滞納額が 4 億 5,408 万円と多額になっている。生活保護費返還請求の主な理由は、各種年金の遡及受給や就労収入の申告遅れ等の他、稼働収入の無申告などである。

生活保護費返還徴収金の滞納額の増加は、生活保護行政の適正な執行に影響を及ぼすことになる。生活状況のよりの確な把握に努め、届出義務の周知を図り生活保護費

返還金が生じないよう未然防止策を図るとともに、未収対策に取り組み、未収金の縮減に努められたい。

(4) 国民健康保険事業特別会計について（国保長寿医療課）

国保財政の推移

(単位：千円)

	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
歳 入	40,248,906	38,111,698	37,237,726
歳 出	44,437,557	41,270,858	39,323,349
収支（累積）	Δ4,188,650	Δ3,159,159	Δ2,085,622
単年度収支	Δ1,029,491	Δ1,073,537	Δ243,930

※p38国民健康保険税収入状況参照

歳入に含まれる繰入金の推移

(単位：千円)

	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
基金繰入金	-	-	-
政策的繰入金	500,000	-	150,000

平成 24 年度国民健康保険事業特別会計決算における繰上充用額は 41 億 8,865 万円となっており、前年度に比べ 10 億 2,949 万円の増となっている。毎年度発生する赤字の解消に向けた一般会計からの政策的繰入金 5 億円については今後の市財政に与える影響は多大である。また、未収金は 25 億 9,100 万円で、その内現年度分 5 億 4,267 万円、滞納繰越分が 20 億 4,832 万円となっている。多額の未収金は国保財政の運営に重大な影響を及ぼすものであり、今後とも滞納整理をより強化するとともに、未収金縮減のための効果的な方策及び徴収体制の強化等を検討し、収入の向上になお一層努められたい。

(5) 3 歳以上児主食費未収金の債権管理について（こどもみらい課）

保育所の 3 歳以上児主食費未収金については、私法上の金銭債権（私債権）であり、消滅時効が 2 年となっているが、公法上の債権である保育料に準じて未収金が発生してから 5 年を経過したときに債権が消滅したものとして扱い、19 万円（273 件）の不納欠損処理を行っている。しかし、私債権の消滅要件は、消滅時効の援用による時効成立、地方自治法施行令第 171 条の 7 による免除または地方自治法第 96 条第 1 項第 10 号による権利の放棄などに限定されている。法令に基づいた適正な債権管理を行われたい。

(6) 歳入予算の予算計上について（クリーン推進課）

し尿等下水道放流施設維持管理負担金は、初歩的な計上の誤り等により予算現額に比べて、収入額で 94 万円の差額が生じている。

歳入予算の計上に当たっては、慎重に積算を行い、適切な予算計上をされたい。

(7) 予算執行の適切な事務処理について（健康増進課・地域保健課）

妊婦健康診査支援補助金は、収入調定の減額変更通知があったにもかかわらず減額変更をしていない。また、予防接種実費徴収金については二重調定となったまま出納整理期間を経過している。

年度末の歳入歳出の予算執行に当たっては、適切な事務処理に努められたい。

(8) 国庫補助金の収入事務について（障がい福祉課）

障害者虐待防止対策支援事業に係る補助金（106 万円）について、調定の財務会計処理入力を誤って入力し、修正のため再入力を行った。その際、誤入力したものを削除しなかったため、収入調定が重複して計上されていた。

収入事務にあたっては、慎重に確認を行い入力の誤りがないよう適切な事務処理に当たられたい。

(9) 要保護等児童援助費及び要保護等生徒援助費の収入調定について（学務課）

要保護等児童援助費及び要保護等生徒援助費について、収入調定の金額を誤って入力処理したため、決算上、収入未済額がそれぞれ 1 万円、14 万円となっている。チェック体制の強化を図るなど、適切な事務処理に努められたい。

歳出について

(1) 那覇市消防本部庁舎賃貸借等契約の変更契約について（消防本部）

那覇市消防本部庁舎賃貸借等契約書においては、公租公課が減額した場合は賃借料を減額調整すると定められているが、平成 18 年以降 3 回の固定資産税の評価替えによる固定資産税の減額変更があったにもかかわらず、その賃借料変更契約がされていない。契約の履行に当たっては契約内容を十分把握し、変更契約の必要性を随時確認するなど、適切な事務執行に努められたい。また、過払い分の賃借料についても適切に返還の手続きをされたい。

(2) 全国瞬時警報システム（J-ALERT）整備事業について（消防本部）

全国瞬時警報システム（J-ALERT）整備事業（備品購入費）については、予算現額 369 万円、購入額 136 万円、予算残額 232 万円（執行率 37.0%）となっている。予算残額が生じた理由は、随意契約を想定して予算計上したものの入札による予算執行を行ったことによる。必要な情報を十分収集し、適切な予算計上に努められたい。

(3) 電話相談業務委託について（人事課）

電話相談業務委託は、本市職員とその家族が気軽に相談できる環境を整備することにより健康不安を解消することを目的に、専門家への相談を電話、メール等で匿名・無料で24時間利用できるサービスである。メンタルヘルス対策は重要であり、サービス内容について本市職員へのさらなる周知を図られたい。

(4) 市内観光地観光客安全対策事業について（市民生活安全課）

市内観光地観光客安全対策事業は、市内観光地に設置する防犯カメラの費用を補助し、観光客や地域住民を犯罪から守り、安全安心の確保に努め、観光振興に資する事業となっている。

防犯カメラ設置については、市民への周知及び個人のプライバシーの保護に配慮し、継続的に有効活用が図られるよう努められたい。

(5) まちづくり拠点施設・ITインキュベート施設整備事業について（まちづくり協働推進課）

まちづくり拠点施設・ITインキュベート施設整備事業は、銘苅庁舎利活用基本方針に基づき2階から3階までは市民協働団体の育成、4階から5階まではIT創造館分館に対応する設計委託業務事業となっている。

沖縄振興特別推進交付金の繰越予算となっており、新たな拠点施設として事業効果が得られるよう、関係各機関と十分連携を図り事業推進に努められたい。

(6) 第一牧志公設市場再整備合意形成推進事業について（なはまちなか振興課）

第一牧志公設市場再整備合意形成推進事業は、老朽化した第一牧志公設市場の建替等を視野に入れ、市場機能の維持と民間活力の導入を図る事業として、再整備手法や再構築ビジョンの実現に必要な新たな機能や管理運営手法を検討する委託業務として発注されている。しかしながら市場事業者を中心に議論し、意見・要望をまとめることを目指して協議を進めてきたものの合意形成ができないまま委託業務を完了している。

関係各団体の合意形成を早期に図り、第一牧志公設市場の再整備に努められたい。

(7) 助成金事業について（なはまちなか振興課）

1万人エイサー踊隊助成金及び国際通りトランジットモール助成金は、これまで長期にわたり事業助成している。これらの事業については商店街活性化に有効かつ効果的な助成となっているか検証を行い、今後の当該助成金事業の継続の必要性についても検討されたい。

(8) 地域人材育成事業（IT産業の多様なニーズに対応する人材育成）について（商工農水課）

地域人材育成事業は、沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例補助金を活用してIT産業に従事する即戦力の人材に対する投資を行い、就労定着につながることを目標とした

事業である。平成 24 年度は応募者数 304 人、最終選考 112 人、継続雇用可能者数 84 人となっている。

多様な I T 産業の職種ニーズに対する適材適職による就労定着を目標とした重要な事業であり、継続的に実施されよう努められたい。

(9) 那覇市中小企業振興審議会事業について（商工農水課）

那覇市中小企業振興審議会は、市長の諮問に応じて本市の中小企業振興に関する必要な事項について調査審議し、毎年、中小企業の振興に関する主たる施策の実施状況を取りまとめ公表することになっている。審議会が一度も開催されず予算が未執行となっており、審議会の重要性に鑑み適切な執行に努められたい。

(10) 移動式車載大型ビジョン導入事業について（観光課）

移動式車載大型ビジョン導入事業は、沖縄振興特別推進交付金を活用した大型ビジョンとスピーカーを搭載した車両を整備し、各種観光イベントを盛り上げるため有効利用が期待される事業である。

保管場所の確保を含む利活用計画等について、早期に調整し、有効活用に努められたい。

(11) 保健所外壁剥離補修設計委託及び保健所外壁補修工事について

（健康増進課・地域保健課）

保健所外壁剥離補修設計委託及び保健所外壁補修工事は、中核市移行により沖縄県からの保健所移管に伴う事前建物調査で確認された外壁タイルの剥離落下の危険性を除去する工事であるが、未だ委託及び工事の発注がなされていない。

来所する市民の安全を確保するため、早期に事業完了できるよう努められたい。

(12) 高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業について（健康増進課・地域保健課）

高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業は、実施初年度（23 年度）に 75 歳以上の対象者すべてに通知したが、24 年度は前年度通知した未接種者への通知をせず、新たな 75 歳到達者のみへの通知だったため低執行率となっている。

当該接種助成事業を実施するに当たっては、前年度実績の検討及び低受診率の要因を分析し適切な予算計上に努められたい。

(13) 沖縄振興特別推進交付金等に係る繰越事業の執行について（都市計画課）

沖縄振興特別推進交付金等に係る繰越事業の大部分の事業が年度後半の補正予算での対応となったため、年度内に執行することができず、7 事業（合計額 2 億 7,596 万円）の予算を繰り越している。

繰越事業に関しては、制度の趣旨・目的を踏まえ、効果的な事業として完了できるよう事業の進行管理に十分留意して取り組まれたい。

(14) 狭あい道路整備事業に係る歳出予算の執行について（建築指導課）

狭あい道路（建築基準法第 42 条第 2 項で規定する道路、幅員 4 m 未満）は、消火活動、緊急車両の進入や通風・採光等住環境問題を起しているため、その拡幅整備誘導策として、拡幅工事と併せて舗装整備を行った場合に助成金、隅切り用地を提供して整備した場合に奨励金を交付している。

平成 24 年度繰越明許予算は、予算現額 123 万円に対して 12 件 64 万円（執行率 52.2%）を交付し、59 万円の不用額となっている。平成 24 年度現年度予算は、予算現額 188 万円に対して 10 件 44 万円（執行率 23.9%）を交付し、143 万円を繰り越しており、執行率が低くなっている。

歳出予算に関しては、事業内容、執行予定金額等の積算を適切に行い、歳出予算の計上及び執行管理に努められたい。

(15) 那覇市民間住宅耐震化促進事業に係る補助金の交付について（建築指導課）

那覇市民間住宅耐震化促進事業に係る補助金（予算現額 1,350 万円）は、沖縄振興特別推進交付金を活用した事業として平成 24 年 11 月に補助が決定し、12 月に補助を開始した。

しかしながら、共同住宅 1 件 158 万円（執行率 11.7%）のみの補助金の交付となり、繰越明許ができない補助金であったため、1,191 万円の多額の不用額となっている。

歳出予算に関しては、事業内容、執行予定金額等の積算を適切に行い、歳出予算の計上及び執行管理に努め、ホームページ等による事業の広報を積極的に活用されたい。

(16) 事業計画の的確な執行について（道路建設課）

バス停上屋整備事業は、夏場の直射日光や雨天時において、快適に公共交通を利用して貰うためにバス停上屋の整備を行う事業である。

この事業の設計工事等委託料及び新設改良工事費は、関係機関との調整等に日数を要したことから、全額繰り越しとなっている。事業の執行に当たっては、事業の進捗管理を的確に行い、予算の適切な執行に努められたい。

(17) 工事費等の費用負担について（道路管理課）

道路維持管理事業の設計工事委託料については、本市の管理する里道が崩壊したことに伴う里道復旧のための設計委託料である。

民間事業者が行う里道に隣接する共同住宅建築工事中に斜面地が崩落し、里道の一部が崩壊した。付近住民の利便に対する影響や二次災害も懸念されたことから、全額を市の負担で応急措置工事等を行っている。

里道の崩壊原因を究明し、その費用負担について、共同住宅建築施工業者と協議し、適切に対応されたい。

(18) 委託料の適切な予算計上について（花とみどり課）

市花木等普及推進事業の設計工事等委託については、市の公園を対象として市花木であるブーゲンビレア等の植栽を行う事業であるが、ブーゲンビレアの植栽に必要なパーゴラ（つる棚）を計画どおりに設置することができなかったため、執行率が 36.5% となっている。

予算を計上するに当たっては、事前の調査を的確に行い、適切な事業の執行管理に努められたい。

(19) 歳出予算の予算残額について（クリーン推進課）

一般事務費に係る時間外勤務手当等（225 万円）及び臨時職員賃金（286 万円）について、合わせて 511 万円の多額の不用額が生じている。

時間外勤務手当等は、休日収集業務に従事した職員が予定より少なかったこと及び台風等の災害対策用予算の未執行によるものであり、臨時職員賃金は、通勤手当の執行実績残額（226 万円）と災害対策用予算の未執行によるものである。

歳出予算に関しては、事業内容、執行予定金額等の積算を適切に行い、歳出予算の計上及び執行管理に努められたい。

(20) 特殊勤務手当の支給について（障がい福祉課）

特殊勤務手当は、障がい者及び障がい児の福祉に関する窓口等での相談や、調査等の業務に従事したときは、1 日につき 400 円を支給するものである。職員への周知不足等の原因により、支給要件に該当しているが支給をしていない場合があった。当該業務に従事した実績を確認し、適正な事務処理に努められたい。

(21) 適切な予算計上について（ちゃーがんじゅう課）

壺川老人福祉センターPAS 等取替工事については、工事請負費から需用費（修繕料）へ全額流用し執行されている。

予算の計上にあたっては、事前に技術部門等の関係部署と十分協議の上、適切な予算計上に努められたい。

(22) 幼稚園等施設遮熱・紫外線対策強化事業について（こども政策課、こどもみらい課）

幼稚園等施設遮熱・紫外線対策強化事業（予算現額 5,406 万円）は、競争入札の結果、予定価格 5,406 万円に対し落札額（契約額）が 2,173 万円で、予算残額 3,232 万円（執行率 40.2%）となっている。予算計上及び予定価格の設定については業者 1 者からの見積もりのみで行われている。予定価格を設定するときは那覇市契約規則第 14 条第 1 項の規定に基づき、取引の実例価格、数量の多寡等を考慮するなど、適切な予算計上及び予定価格の設定をされたい。

平成24年度決算審査参考資料

1 平成 24 年度 歳入 歳出 総括表

(単位：円)

区分 会計別	歳 入		歳 出			差引過不足額	
	総額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ③ (①－②)	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳出額 C (A－B)	純計額 (③－C)
一 般 会 計	132,545,325,495	51,712,133	132,493,613,362	128,883,249,504	8,286,566,330	120,596,683,174	11,896,930,188
特 別 会 計	66,261,446,612	8,286,566,330	57,974,880,282	69,626,361,636	51,712,133	69,574,649,503	△ 11,599,769,221
土地区画整理事業	1,707,252,507	885,333,000	821,919,507	1,468,352,729	14,490,000	1,453,862,729	△ 631,943,222
国民健康保険事業	40,248,906,244	3,725,677,167	36,523,229,077	44,437,557,119	3,238,465	44,434,318,654	△ 7,911,089,577
市街地再開発事業	242,057,177	110,514,000	131,543,177	241,558,206	404,177	241,154,029	△ 109,610,852
介護保険事業	21,151,687,190	3,001,069,533	18,150,617,657	20,589,980,037	33,423,915	20,556,556,122	△ 2,405,938,465
後期高齢者医療	2,675,511,509	559,361,167	2,116,150,342	2,652,881,560	155,576	2,652,725,984	△ 536,575,642
病院事業債管理	216,155,865	0	216,155,865	216,155,865	0	216,155,865	0
公営墓地整備等事業	19,876,120	4,611,463	15,264,657	19,876,120	0	19,876,120	△ 4,611,463
合 計	198,806,772,107	8,338,278,463	190,468,493,644	198,509,611,140	8,338,278,463	190,171,332,677	297,160,967

2 平成24年度実質収支に関する総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
特別会計内訳	一般会計	132,545,325,495	128,883,249,504	3,662,075,991	957,415,927	2,704,660,064
	土地区画整理事業	1,707,252,507	1,468,352,729	238,899,778	94,936,017	143,963,761
	国民健康保険事業	40,248,906,244	44,437,557,119	△ 4,188,650,875	0	△ 4,188,650,875
	市街地再開発事業	242,057,177	241,558,206	498,971	0	498,971
	介護保険事業	21,151,687,190	20,589,980,037	561,707,153	0	561,707,153
	後期高齢者医療	2,675,511,509	2,652,881,560	22,629,949	0	22,629,949
	病院事業債管理	216,155,865	216,155,865	0	0	0
	公営墓地整備等事業	19,876,120	19,876,120	0	0	0
	小計	66,261,446,612	69,626,361,636	△ 3,364,915,024	94,936,017	△ 3,459,851,041
	合計	198,806,772,107	198,509,611,140	297,160,967	1,052,351,944	△ 755,190,977

3 各会計款別歳入歳出一覧表

(単位：円, %)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予定現額 に対する 割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
一 般 会 計	1 市税	40,983,310,000	29.1	43,815,579,136	30.6	41,325,075,767	31.2	100.8	33,673,532	76.9	283,782,359	0.6	2,240,394,542	21.9
	2 地方譲与税	691,473,000	0.5	703,457,081	0.5	703,457,081	0.5	101.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 利子割交付金	198,484,000	0.1	184,081,000	0.1	184,081,000	0.1	92.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 配当割交付金	24,201,000	0.0	29,059,000	0.0	29,059,000	0.0	120.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	6,804,000	0.0	7,636,000	0.0	7,636,000	0.0	112.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6 地方消費税交付金	2,801,372,000	2.0	2,805,537,000	2.0	2,805,537,000	2.1	100.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7 自動車取得税交付金	99,679,000	0.1	103,110,000	0.1	103,110,000	0.1	103.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	293,801,000	0.2	293,801,000	0.2	293,801,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	9 地方特例交付金	69,713,000	0.0	69,713,000	0.0	69,713,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	10 地方交付税	12,920,179,000	9.2	13,078,665,000	9.1	13,078,665,000	9.9	101.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	11 交通安全対策特別交付金	52,000,000	0.0	50,939,000	0.0	50,939,000	0.0	97.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	12 分担金及び負担金	1,885,530,000	1.3	1,876,085,882	1.3	1,803,076,212	1.4	95.6	0	0.0	13,166,680	0.7	59,842,990	0.6
	13 使用料及び手数料	2,800,728,000	2.0	3,014,535,243	2.1	2,848,092,240	2.1	101.7	100	3.5	13,010,612	0.4	153,432,491	1.5
	14 国庫支出金	32,787,611,536	23.3	32,709,308,466	22.9	30,877,190,135	23.3	94.2	0	0.0	0	0.0	1,832,118,331	17.9
	15 県支出金	17,037,268,000	12.1	17,025,667,711	11.9	11,630,170,821	8.8	68.3	0	0.0	0	0.0	5,395,496,890	52.8
	16 財産収入	623,412,000	0.4	672,109,936	0.5	644,545,059	0.5	103.4	0	0.0	0	0.0	27,564,877	0.3
	17 寄附金	5,301,000	0.0	6,094,827	0.0	6,094,827	0.0	115.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	18 繰入金	4,771,276,000	3.4	4,407,399,401	3.1	4,407,399,401	3.3	92.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	19 繰越金	3,932,721,734	2.8	3,932,722,547	2.7	3,932,722,547	3.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	20 諸収入	1,538,062,000	1.1	2,131,451,040	1.5	1,568,943,405	1.2	102.0	100	16.0	58,932,257	2.8	503,575,478	4.9
	21 市債	17,442,517,000	12.4	16,176,117,000	11.3	16,176,117,000	12.2	92.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	140,965,443,270	100.0	143,092,969,270	100.0	132,545,325,495	100.0	94.0	33,673,732	0.3	368,891,908	0.3	10,212,425,599	100.0

歳入（その2）

（単位：円，％）

会計別	区分	予算現額		調定額		収入済額			還付未済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	構成比率	金額	構成比率
土地区画整理事業	款別													
	1 使用料及び手数料	3,000	0.0	480	0.0	480	0.0	16.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2 国庫支出金	7,200,000	0.4	7,200,000	0.4	7,200,000	0.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 財産収入	92,000	0.0	93,152	0.0	93,152	0.0	101.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 繰入金	987,383,000	58.5	886,183,000	50.0	886,183,000	51.9	89.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5 繰越金	284,676,532	16.9	284,677,887	16.1	284,677,887	16.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6 諸収入	5,000	0.0	98,455	0.0	98,455	0.0	1969.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7 保留地処分金	300,000,000	17.8	450,878,000	25.5	427,619,000	25.0	142.5	0	0.0	0	0.0	23,259,000	40.2
	8 清算徴収金	4,173,000	0.2	36,013,504	2.0	6,357,318	0.4	152.3	0	0.0	5,821,193	100.0	23,834,993	41.2
	9 県支出金	105,720,000	6.3	105,720,000	6.0	95,023,215	5.6	89.9	0	0.0	0	0.0	10,696,785	18.5
国民健康保険事業	計	1,689,252,532	100.0	1,770,864,478	100.0	1,707,252,507	100.0	101.1	0	0.3	5,821,193	100.0	57,790,778	100.0
	1 国民健康保険税	6,416,521,000	13.9	9,477,393,231	21.9	6,475,131,600	16.1	100.9	15,972,981	4.5	427,244,102	100.0	2,590,990,510	100.0
	2 使用料及び手数料	8,650,000	0.0	8,951,300	0.0	8,951,300	0.0	103.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	14,646,049,000	31.8	14,669,560,076	33.9	14,669,560,076	36.4	100.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 療養給付費等交付金	2,080,717,000	4.5	2,138,287,654	4.9	2,138,287,654	5.3	102.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5 前期高齢者交付金	3,502,494,000	7.6	3,502,494,201	8.1	3,502,494,201	8.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6 県支出金	2,624,847,000	5.7	2,623,747,592	6.1	2,623,747,592	6.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7 共同事業交付金	7,523,511,000	16.3	6,971,063,502	16.1	6,971,063,502	17.3	92.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	8 財産収入	238,000	0.0	60,830	0.0	60,830	0.0	25.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	9 繰入金	3,818,380,000	8.3	3,725,677,167	8.6	3,725,677,167	9.3	97.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	10 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国民健康保険事業	11 諸収入	5,504,294,000	11.9	133,948,042	0.3	133,932,322	0.3	2.4	0	0.0	0	0.0	15,720	0.0
	計	46,125,701,000	100.0	43,251,183,595	100.0	40,248,906,244	100.0	87.3	15,972,981	1.0	427,244,102	100.0	2,591,006,230	100.0

歳入（その3）

（単位：円，％）

会計別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			還付未済額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	調定額に 対する 割合
款 別															
市街地再開発事業	1 国庫支出金	65,569,500	27.1	65,569,500	27.1	100.0	100.0	27.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	2 繰入金	110,514,000	45.7	110,514,000	45.7	100.0	100.0	45.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	3 繰越金	18,373,500	7.6	18,373,677	7.6	100.0	100.0	7.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	4 諸収入	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	5 市債	47,600,000	19.7	47,600,000	19.7	100.0	100.0	19.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	計	242,057,000	100.0	242,057,177	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0
介護保険事業	1 介護保険料	3,549,261,000	16.9	3,899,052,484	18.1	109.9	109.9	3,565,130,464	16.9	100.4	91.4	7,088,574	71,090,500	100.0	1.8
	2 使用料及び手数料	934,000	0.0	1,284,880	0.0	137.6	0.0	1,284,880	0.0	137.6	100.0	0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	4,959,790,000	23.5	5,036,839,701	23.4	101.6	101.6	5,036,839,701	23.8	101.6	100.0	0	0	0.0	0.0
	4 支払基金交付金	5,637,800,000	26.8	5,552,799,242	25.8	98.5	98.5	5,552,799,242	26.3	98.5	100.0	0	0	0.0	0.0
	5 県支出金	3,025,705,000	14.4	3,108,492,803	14.5	102.7	102.7	3,108,492,803	14.7	102.7	100.0	0	0	0.0	0.0
	6 財産収入	1,112,000	0.0	1,113,057	0.0	100.1	0.0	1,113,057	0.0	100.1	100.0	0	0	0.0	0.0
	7 繰入金	3,295,252,000	15.6	3,295,249,827	15.3	100.0	100.0	3,295,249,827	15.6	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
	8 繰越金	456,451,500	2.2	456,450,789	2.1	100.0	100.0	456,450,789	2.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
	9 諸収入	1,944,000	0.0	3,587,297	0.0	184.5	0.0	3,355,667	0.0	172.6	93.5	0	0	0.0	0.1
	10 市債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
	11 サービス収入	135,087,000	0.6	130,970,760	0.6	97.0	97.0	130,970,760	0.6	97.0	100.0	0	0	0.0	0.0
	計	21,063,337,500	100.0	21,485,840,840	100.0	102.0	102.0	21,151,687,190	100.0	100.4	98.4	7,088,574	71,090,500	100.0	0.3
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	2,069,325,000	77.9	2,147,227,506	78.7	103.8	103.8	2,093,952,422	78.3	101.2	97.5	8,766,489	5,393,716	100.0	0.3
	2 使用料及び手数料	201,000	0.0	344,244	0.0	171.3	0.0	344,244	0.0	171.3	100.0	0	0	0.0	0.0
	3 繰入金	561,598,000	21.1	559,361,167	20.5	99.6	99.6	559,361,167	20.9	99.6	100.0	0	0	0.0	0.0
	4 繰越金	14,476,000	0.5	14,476,018	0.5	100.0	100.0	14,476,018	0.5	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
	5 諸収入	9,965,000	0.4	7,377,658	0.3	74.0	74.0	7,377,658	0.3	74.0	100.0	0	0	0.0	0.0
	計	2,655,565,000	100.0	2,728,786,593	100.0	102.8	102.8	2,675,511,509	100.0	100.8	98.0	8,766,489	5,393,716	100.0	0.2
															2.1

歳入（その4）

(単位：円, %)

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額			還付未済額		不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
病院 債 務 管 理 業	款 別																
	1 諸収入	216,157,000	100.0	216,155,865	100.0	100.0	216,155,865	100.0	100.0	0		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	216,157,000					216,155,865	100.0	100.0			0					
公 営 墓 地 整 備	1 使用料及び手数料	9,396,000	42.7	14,787,210	64.5	157.4	11,751,050	59.1	125.1	0		189,000	100.0	1.3	2,847,160	5.0	19.3
	2 財産収入	6,000	0.0	5,211	0.0	86.9	5,211	0.0	86.9	0		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 繰入金	10,845,000	49.3	6,353,463	27.7	58.6	6,353,463	32.0	58.6	0		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 借入金	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 繰越金	1,758,000	8.0	1,758,134	7.7	100.0	1,758,134	8.8	100.0	0		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸収入	11,000	0.0	8,262	0.0	75.1	8,262	0.0	75.1	0		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 市債	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	22,016,000	100.0	22,912,280	100.0	104.1	19,876,120	86.7	90.3	0		189,000	100.0	0.8	2,847,160	100.0	12.4

3 各会計別歳入歳出一覧表

(単位：円，％)

歳出(その1)

会計別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額				
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 繰越繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
一 般 会 計	款 別														
	1 議会費	817,740,000	0.6	805,907,235	0.6	98.6	0	0	0	0	0.0	0.0	11,832,765	0.4	1.4
	2 総務費	18,189,497,021	12.9	17,368,652,286	13.5	95.5	0	149,293,000	0	149,293,000	1.7	0.8	671,551,735	21.7	3.7
	3 民生費	58,580,601,200	41.6	56,763,582,052	44.0	96.9	0	461,106,483	0	461,106,483	5.1	0.8	1,355,912,665	43.8	2.3
	4 衛生費	8,979,922,917	6.4	8,032,845,046	6.2	89.5	0	649,496,430	0	649,496,430	7.2	7.2	297,581,441	9.6	3.3
	5 労働費	411,637,000	0.3	393,873,375	0.3	95.7	0	0	0	0	0.0	0.0	17,763,625	0.6	4.3
	6 農林水産業費	206,300,000	0.1	186,555,313	0.1	90.4	0	0	0	0	0.0	0.0	19,744,687	0.6	9.6
	7 商工費	3,369,183,000	2.4	2,093,197,447	1.6	62.1	0	1,182,623,210	0	1,182,623,210	13.2	35.1	93,362,343	3.0	2.8
	8 土木費	18,826,583,870	13.4	14,584,861,405	11.3	77.5	0	4,051,949,652	0	4,051,949,652	45.1	21.5	189,772,813	6.1	1.0
	9 消防費	3,138,676,693	2.2	2,653,103,424	2.1	84.5	0	412,061,800	0	412,061,800	4.6	13.1	73,511,469	2.4	2.3
	10 教育費	13,299,914,063	9.4	10,906,919,434	8.5	82.0	0	2,081,023,320	0	2,081,023,320	23.2	15.6	311,971,309	10.1	2.3
	11 災害復旧費	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,000	0.0	100.0
	12 公債費	15,119,725,000	10.7	15,093,752,487	11.7	99.8	0	0	0	0	0.0	0.0	25,972,513	0.8	0.2
	13 諸支出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	14 予備費	25,657,506	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	25,657,506	0.8	100.0
	計	140,965,443,270	100.0	128,883,249,504	100.0	91.4	0	8,987,553,895	0	8,987,553,895	100.0	6.4	3,094,639,871	100.0	2.2
土 地 区 画 整 理 事 業	1 土地区画整理総務費	744,000	0.0	719,770	0.0	96.7	0	0	0	0	0.0	0.0	24,230	0.2	3.3
	2 土地区画整理事業費	1,641,884,532	97.2	1,421,191,959	96.8	86.6	0	206,832,802	0	206,832,802	100.0	12.6	13,859,771	98.5	0.8
	3 清算費	1,154,000	0.1	1,151,000	0.1	99.7	0	0	0	0	0.0	0.0	3,000	0.0	0.3
	4 基金積立金	45,290,000	2.7	45,290,000	3.1	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 予備費	180,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	180,000	1.3	100.0
	計	1,689,252,532	100.0	1,468,352,729	100.0	86.9	0	206,832,802	0	206,832,802	100.0	12.2	14,067,001	100.0	0.8

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額			
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
国民健康保険事業	1 総務費	663,581,000	1.4	636,664,130	1.4	95.9	0	0	0	0.0	0.0	26,916,870	1.6	4.1
	2 保険給付費	26,193,025,000	56.8	25,837,894,915	58.1	98.6	0	0	0	0.0	0.0	355,130,085	21.0	1.4
	3 後期高齢者支援金等	5,071,707,000	11.0	5,071,706,217	11.4	100.0	0	0	0	0.0	0.0	783	0.0	0.0
	4 前期高齢者納付金等	5,274,000	0.0	5,272,487	0.0	100.0	0	0	0	0.0	0.0	1,513	0.0	0.0
	5 老人保健拠出金	58,373,000	0.1	58,372,164	0.1	100.0	0	0	0	0.0	0.0	836	0.0	0.0
	6 介護納付金	2,267,407,000	4.9	2,267,406,375	5.1	100.0	0	0	0	0.0	0.0	625	0.0	0.0
	7 共同事業拠出金	7,233,744,000	15.7	6,473,292,287	14.6	89.5	0	0	0	0.0	0.0	760,451,713	45.0	10.5
	8 保健事業費	330,981,000	0.7	288,025,423	0.6	87.0	0	0	0	0.0	0.0	42,955,577	2.5	13.0
	9 基金積立金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	10 諸支出金	649,122,000	1.4	639,763,326	1.4	98.6	0	0	0	0.0	0.0	9,358,674	0.6	1.4
	11 繰上充用金	3,159,160,000	6.8	3,159,159,795	7.1	100.0	0	0	0	0.0	0.0	205	0.0	0.0
	12 予備費	493,326,000	1.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	493,326,000	29.2	100.0
市街地再開発事業	計	46,125,701,000	100.0	44,437,557,119	100.0	96.3	0	0	0	0.0	0.0	1,688,143,881	100.0	3.7
	1 都市再開発事業費	135,905,000	56.1	135,408,356	56.1	99.6	0	0	0	0.0	0.0	496,644	99.6	0.4
	2 公債費	106,152,000	43.9	106,149,850	43.9	100.0	0	0	0	0.0	0.0	2,150	0.4	0.0
介護保険事業														
	計	242,057,000	1.1	241,558,206	1.2	99.9	0	0	0	0.0	0.0	498,794	100.0	0.2
	1 総務費	528,081,500	2.5	479,733,685	2.3	90.8	0	0	0	0.0	0.0	48,347,815	10.2	9.2
	2 保険給付費	19,243,042,000	91.4	18,859,835,928	91.6	98.0	0	0	0	0.0	0.0	383,206,072	81.0	2.0
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	4 基金積立金	399,036,000	1.9	398,813,499	1.9	99.9	0	0	0	0.0	0.0	222,501	0.0	0.1
	5 地域支援事業費	610,852,000	2.9	570,313,407	2.8	93.4	0	0	0	0.0	0.0	40,538,593	8.6	6.6
6 諸支出金	282,325,000	1.3	281,283,518	1.4	99.6	0	0	0	0.0	0.0	1,041,482	0.2	0.4	
計	21,063,337,500	100.0	20,589,980,037	100.0	97.8	0	0	0	0.0	0.0	473,357,463	100.0	2.2	

歳出（その3）

（単位：円，％）

会計別	区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額				不用額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 繰越明許費	繰越	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合
後期高齢者医療	款別											
	1 総務費	30,553,000	1.2	28,723,619	1.1	94.0	0	0	0	0	1,829,381	68.2
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,615,636,000	98.5	2,615,635,642	98.6	100.0	0	0	0	0	358	0.0
	3 諸支出金	9,376,000	0.4	8,522,299	0.3	90.9	0	0	0	0	853,701	31.8
	計											
病院 管理事業	1 公債費	2,655,565,000	100.0	2,652,881,560	100.0	99.9	0	0	0	0	2,683,440	100.0
		216,157,000	100.0	216,155,865	100.0	100.0	0	0	0	0	1,135	100.0
	計	216,157,000	100.0	216,155,865	100.0	100.0	0	0	0	0	1,135	100.0
公営 整備基地	1 霊園事業費	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0	0	0	2,139,880	100.0
	計	22,016,000	100.0	19,876,120	100.0	90.3	0	0</				

4 各会計款別歳入歳出年度比較表

(単位：円，％)

歳入（その1）

会計 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
1	市税	40,983,310,000	40,358,965,000	43,815,579,136	43,919,002,286	41,325,075,767	40,952,250,917	372,824,850	94.3
2	地方譲与税	691,473,000	703,044,000	703,457,081	722,082,879	703,457,081	722,082,879	△ 18,625,798	100.0
3	利子割交付金	198,484,000	104,995,000	184,081,000	110,954,000	184,081,000	110,954,000	73,127,000	100.0
4	配当割交付金	24,201,000	12,734,000	29,059,000	26,703,000	29,059,000	26,703,000	2,356,000	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	6,804,000	20,096,000	7,636,000	7,008,000	7,636,000	7,008,000	628,000	100.0
6	地方消費税交付金	2,801,372,000	2,876,910,000	2,805,537,000	2,876,692,000	2,805,537,000	2,876,692,000	△ 71,155,000	100.0
7	自動車取得税交付金	99,679,000	74,106,000	103,110,000	76,632,000	103,110,000	76,632,000	26,478,000	100.0
8	国有提供施設等所在市町村助成交付金	293,801,000	295,182,000	293,801,000	295,182,000	293,801,000	295,182,000	△ 1,381,000	100.0
9	地方特例交付金	69,713,000	280,874,000	69,713,000	280,874,000	69,713,000	280,874,000	△ 211,161,000	100.0
10	地方交付税	12,920,179,000	12,468,822,000	13,078,665,000	12,843,229,000	13,078,665,000	12,843,229,000	235,436,000	100.0
11	交通安全対策特別交付金	52,000,000	49,000,000	50,839,000	49,980,000	50,839,000	49,980,000	859,000	100.0
12	分担金及び負担金	1,885,530,000	2,174,734,000	1,876,085,882	2,156,899,059	1,803,076,212	2,079,149,595	△ 276,073,383	96.1
13	使用料及び手数料	2,800,728,000	2,764,293,000	3,014,535,243	2,993,253,588	2,848,092,240	2,808,788,363	39,303,877	94.5
14	国庫支出金	32,787,611,536	35,821,184,608	32,709,308,466	35,932,320,823	30,877,190,135	33,410,680,287	△ 2,533,490,152	94.4
15	県支出金	17,037,268,000	9,131,125,000	17,025,667,711	8,961,869,381	11,630,170,821	8,574,134,381	3,056,036,440	68.3
16	財産収入	623,412,000	411,979,000	672,109,936	423,177,141	644,545,059	403,235,728	241,309,331	95.9
17	寄附金	5,301,000	19,243,000	6,094,827	19,293,800	6,094,827	19,293,800	△ 13,198,973	100.0
18	繰入金	4,771,276,000	3,355,066,000	4,407,399,401	3,360,263,145	4,407,399,401	3,360,263,145	1,047,136,256	100.0
19	繰越金	3,932,721,734	2,680,526,016	3,932,722,547	2,680,527,013	3,932,722,547	2,680,527,013	1,252,195,534	100.0
20	諸収入	1,538,062,000	1,647,044,000	2,131,451,040	2,248,648,103	1,568,943,405	1,743,882,726	△ 174,939,321	73.6
21	市債	17,442,517,000	14,570,288,000	16,176,117,000	12,796,686,600	16,176,117,000	12,796,686,600	3,379,430,400	100.0
	計	140,965,443,270	129,820,210,624	143,092,969,270	132,781,277,818	132,545,325,495	126,118,229,434	6,427,096,061	92.6

歳入 (その2)

(単位: 円, %)

会計別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
土地 区画 整理 事業	款 別								
	1 使用料及び手数料	3,000	3,000	480	560	480	560	△ 80	100.0
	2 国庫支出金	7,200,000	149,946,705	7,200,000	142,746,705	7,200,000	142,746,705	△ 135,546,705	100.0
	3 財産収入	92,000	430,000	93,152	431,723	93,152	431,723	△ 338,571	100.0
	4 繰入金	987,383,000	1,749,562,000	886,183,000	1,540,262,000	886,183,000	1,540,262,000	△ 654,079,000	100.0
	5 繰越金	284,676,532	146,019,041	284,677,887	146,020,872	284,677,887	146,020,872	138,657,015	100.0
	6 諸収入	5,000	5,000	98,455	47,293	98,455	47,293	51,162	100.0
	7 保留地処分金	300,000,000	242,452,000	450,878,000	283,673,000	427,619,000	283,673,000	143,946,000	94.8
	8 清算徴収金	4,173,000	4,448,000	36,013,504	42,640,989	6,357,318	4,874,728	1,482,590	17.7
	9 県支出金	105,720,000	6,417,000	105,720,000	5,515,000	95,023,215	5,515,000	89,508,215	89.9
	計	1,689,252,532	2,299,282,746	1,770,864,478	2,161,338,142	1,707,252,507	2,123,571,881	△ 416,319,374	96.4
国民健康保険 事業	1 国民健康保険税	6,416,521,000	6,408,365,000	9,477,393,231	9,567,324,738	6,475,131,600	6,425,284,027	49,847,573	68.3
	2 使用料及び手数料	8,650,000	8,700,000	8,951,300	8,805,900	8,951,300	8,805,900	145,400	100.0
	3 国庫支出金	14,646,049,000	14,654,316,000	14,669,560,076	14,793,929,871	14,669,560,076	14,793,929,871	△ 124,369,795	100.0
	4 療養給付費交付金	2,080,717,000	1,571,617,000	2,138,287,654	1,372,490,770	2,138,287,654	1,372,490,770	765,796,884	100.0
	5 前期高齢者交付金	3,502,494,000	3,519,848,000	3,502,494,201	3,519,848,631	3,502,494,201	3,519,848,631	△ 17,354,430	100.0
	6 県支出金	2,624,847,000	1,883,978,000	2,623,747,592	1,934,119,514	2,623,747,592	1,934,119,514	689,628,078	100.0
	7 共同事業交付金	7,523,511,000	6,500,450,000	6,971,063,502	6,500,451,602	6,971,063,502	6,500,451,602	470,611,900	100.0
	8 財産収入	238,000	2,000	60,830	224,228	60,830	224,228	△ 163,398	100.0
	9 繰入金	3,818,380,000	3,506,475,000	3,725,677,167	3,475,818,379	3,725,677,167	3,475,818,379	249,858,788	100.0
	10 繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	11 諸収入	5,504,294,000	3,852,632,000	133,948,042	80,725,606	133,932,322	80,725,606	53,206,716	100.0
	計	46,125,701,000	41,906,363,000	43,251,183,595	41,253,739,239	40,248,906,244	38,111,698,528	2,137,207,716	93.1

歳入（その3）

（単位：円，％）

会計別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
市街地再開発事業	1 国庫支出金	65,569,500	392,886,000	65,569,500	392,886,000	65,569,500	327,316,500	△ 261,747,000	100.0
	2 繰入金	110,514,000	142,455,000	110,514,000	142,455,000	110,514,000	142,455,000	△ 31,941,000	100.0
	3 繰越金	18,373,500	563,000	18,373,677	562,061	18,373,677	562,061	17,811,616	100.0
	4 諸収入	0	1,000	0	887	0	887	△ 887	0.0
	5 市債	47,600,000	217,100,000	47,600,000	169,500,000	47,600,000	169,500,000	△ 121,900,000	100.0
	計	242,057,000	753,005,000	242,057,177	705,403,948	242,057,177	639,834,448	△ 397,777,271	100.0
介護保険事業	1 介護保険料	3,549,261,000	2,855,870,000	3,899,052,484	3,230,253,664	3,565,130,464	2,927,044,407	638,086,057	91.4
	2 使用料及び手数料	934,000	751,000	1,284,880	1,173,620	1,284,880	1,173,620	111,260	100.0
	3 国庫支出金	4,959,790,000	4,581,671,000	5,036,839,701	4,714,311,785	5,036,839,701	4,711,311,785	325,527,916	100.0
	4 支払基金交付金	5,637,800,000	5,356,933,000	5,552,799,242	5,320,964,000	5,552,799,242	5,320,964,000	231,835,242	100.0
	5 県支出金	3,025,705,000	2,794,455,000	3,108,492,803	2,936,444,045	3,108,492,803	2,936,444,045	172,048,758	100.0
	6 財産収入	1,112,000	4,290,000	1,113,057	4,323,668	1,113,057	4,323,668	△ 3,210,611	100.0
	7 繰入金	3,295,252,000	3,300,891,000	3,295,249,827	3,300,890,005	3,295,249,827	3,300,890,005	△ 5,640,178	100.0
	8 繰越金	456,451,500	255,799,000	456,450,789	255,797,317	456,450,789	255,797,317	200,653,472	100.0
	9 諸収入	1,944,000	2,779,000	3,587,297	4,696,766	3,355,667	4,465,136	△ 1,109,469	93.5
	10 市債	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0.0
	11 サービス収入	135,087,000	130,151,000	130,970,760	126,100,240	130,970,760	126,100,240	4,870,520	100.0
	計	21,063,337,500	19,283,591,000	21,485,840,840	19,894,955,110	21,151,687,190	19,588,514,223	1,563,172,967	98.4

歳入（その4）

（単位：円，％）

会計 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	2,069,325,000	2,014,323,000	2,147,227,506	2,012,598,534	2,093,952,422	1,954,180,063	97.5
	2 使用料及び手数料	201,000	201,000	344,244	403,100	344,244	403,100	100.0
	3 繰入金	561,598,000	543,701,000	559,361,167	541,466,329	559,361,167	541,466,329	100.0
	4 繰越金	14,476,000	18,829,000	14,476,018	18,828,337	14,476,018	18,828,337	100.0
	5 諸収入	9,965,000	9,533,000	7,377,658	5,398,641	7,377,658	5,398,641	100.0
病 院 債 権 管 理 業	計	2,655,565,000	2,586,587,000	2,728,786,593	2,578,694,941	2,675,511,509	2,520,276,470	98.0
	1 諸収入	216,157,000	100,739,000	216,155,865	100,737,802	216,155,865	100,737,802	100.0
	計	216,157,000	100,739,000	216,155,865	100,737,802	216,155,865	100,737,802	100.0
公 営 墓 地 整 備	1 使用料及び手数料	9,396,000	11,649,000	14,787,210	15,517,834	11,751,050	12,283,474	79.5
	2 財産収入	6,000	1,000	5,211	0	5,211	0	100.0
	3 繰入金	10,845,000	1,000	6,353,463	0	6,353,463	0	100.0
	4 借入金	0	1,000	0	0	0	0	0.0
	5 繰越金	1,758,000	1,000	1,758,134	0	1,758,134	0	100.0
	6 諸収入	11,000	11,000	8,262	8,067	8,262	8,067	100.0
	7 市債	0	0	0	0	0	0	0.0
計		22,016,000	11,664,000	22,912,280	15,525,901	19,876,120	12,291,541	86.7

4 各 会 計 款 別 歳 入 歳 出 年 度 比 較 表

歳出 (その1)

(単位: 円, %)

会 計 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		増減額	翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
一 般 会 計	01 議会費	817,740,000	908,196,000	805,907,235	901,548,655	△ 95,641,420	0	0	11,832,765	6,647,345	0.6	0.7
	02 総務費	18,189,497,021	14,995,432,968	17,368,652,286	13,342,228,319	4,026,423,967	149,293,000	1,464,865,600	671,551,735	188,339,049	13.5	10.9
	03 民生費	58,580,601,200	55,954,879,288	56,763,582,052	53,919,562,568	2,844,019,484	461,106,483	611,666,200	1,355,912,665	1,423,650,520	44.0	44.1
	04 衛生費	8,979,922,917	8,480,939,757	8,032,845,046	8,197,456,978	△ 164,611,932	649,496,430	33,915,000	297,581,441	249,567,779	6.2	6.7
	05 労働費	411,637,000	284,145,000	393,873,375	278,889,881	114,983,494	0	0	17,763,625	5,255,119	0.3	0.2
	06 農林水産業費	206,300,000	85,127,000	186,555,313	83,230,861	103,324,452	0	0	19,744,687	1,896,139	0.1	0.1
	07 商工費	3,369,183,000	1,210,655,950	2,093,197,447	1,179,845,124	913,352,323	1,182,623,210	0	93,362,343	30,810,826	1.6	1.0
	08 土木費	18,826,583,870	18,036,307,674	14,584,861,405	15,042,500,404	△ 457,638,999	4,051,949,652	2,843,831,370	189,772,813	149,975,900	11.3	12.3
	09 消防費	3,138,676,693	2,553,762,307	2,653,103,424	2,529,664,901	123,438,523	412,061,800	4,361,800	73,511,469	19,735,606	2.1	2.1
	10 教育費	13,299,914,063	13,174,637,517	10,906,919,434	12,647,330,414	△ 1,740,410,980	2,081,023,320	323,711,300	311,971,309	203,595,803	8.5	10.4
	11 災害復旧費	4,000	4,000	0	0	0	0	0	4,000	4,000	0.0	0.0
	12 公債費	15,119,725,000	14,098,558,000	15,093,752,487	14,063,248,782	1,030,503,705	0	0	25,972,513	35,309,218	11.7	11.5
	13 諸支出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	14 予備費	25,657,506	37,564,163	0	0	0	0	0	25,657,506	37,564,163	0.0	0.0
計		140,965,443,270	129,820,210,624	128,883,249,504	122,185,506,887	6,697,742,617	8,987,553,895	5,282,351,270	3,094,639,871	2,352,352,467	100.0	100.0
土 地 区 画 整 理 事 業	1 土地区画整理総務費	744,000	1,085,000	719,770	1,002,060	△ 282,290	0	0	24,230	82,940	0.0	0.1
	2 土地区画整理事業費	1,641,884,532	2,278,988,746	1,421,191,959	1,818,866,934	△ 397,674,975	206,832,802	447,732,532	13,859,771	12,389,280	96.8	98.9
	3 清算費	1,154,000	15,534,000	1,151,000	15,530,000	△ 14,379,000	0	0	3,000	4,000	0.1	0.8
	4 基金積立金	45,290,000	3,495,000	45,290,000	3,495,000	41,795,000	0	0	0	0	3.1	0.2
	5 予備費	180,000	180,000	0	0	0	0	0	180,000	180,000	0.0	0.0
	6 繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
計		1,689,252,532	2,299,282,746	1,468,352,729	1,838,893,994	△ 370,541,265	206,832,802	447,732,532	14,067,001	12,656,220	100.0	100.0

歳出（その2）

(単位：円, %)

会計 別	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		増減額		翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
国民健康保険事業	1 総務費	663,581,000	688,788,000	636,664,130	658,390,658	△ 21,726,528	0	0	0	26,916,870	30,397,342	1.4	1.6
	2 保険給付費	26,193,025,000	25,148,197,000	25,837,894,915	25,055,376,587	782,518,328	0	0	0	355,130,085	92,820,413	58.1	60.7
	3 後期高齢者支給金等	5,071,707,000	4,601,639,000	5,071,706,217	4,601,637,400	470,068,817	0	0	0	783	1,600	11.4	11.1
	4 前期高齢者納付金等	5,274,000	13,651,000	5,272,487	13,650,097	△ 8,377,610	0	0	0	1,513	903	0.0	0.0
	5 老人保健拠出金	58,373,000	22,918,000	58,372,164	22,916,996	35,455,168	0	0	0	836	1,004	0.1	0.1
	6 介護納付金	2,267,407,000	2,083,340,000	2,267,406,375	2,083,339,595	184,066,780	0	0	0	625	405	5.1	5.0
	7 共同事業拠出金	7,233,744,000	6,088,553,000	6,473,292,287	6,088,551,295	384,740,992	0	0	0	760,451,713	1,705	14.6	14.8
	8 保健事業費	330,981,000	289,948,000	288,025,423	259,285,163	28,740,260	0	0	0	42,955,577	30,662,837	0.6	0.6
	9 基金積立金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	10 諸支出金	649,122,000	415,358,000	639,763,326	402,087,660	237,675,666	0	0	0	9,358,674	13,270,340	1.4	1.0
	11 繰上充用金	3,159,160,000	2,085,623,000	3,159,159,795	2,085,622,872	1,073,536,923	0	0	0	205	128	7.1	5.1
	12 予備費	493,326,000	468,367,000	0	0	0	0	0	0	493,326,000	468,367,000	0.0	0.0
市街地再開発事業	計	46,125,701,000	41,906,383,000	44,437,557,119	41,270,858,323	3,166,698,796	0	0	0	1,688,143,881	635,524,677	100.0	100.0
	1 都市再開発事業費	135,905,000	693,622,000	135,408,356	562,078,770	△ 426,670,414	0	131,139,000	0	496,644	404,230	56.1	90.4
	2 公債費	106,152,000	59,383,000	106,149,850	59,382,001	46,767,849	0	0	0	2,150	999	43.9	9.6
計		242,057,000	753,005,000	241,558,206	621,460,771	△ 379,902,565	0	131,139,000	0	498,794	405,229	100.0	100.0

歳出（その3）

（単位：円，％）

会計別	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		増減額		翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
介護保険事業	1 総務費	528,081,500	713,312,000	479,733,685	675,731,190	△ 195,997,505	13,198,500	0	0	48,347,815	24,382,310	2.3	3.5
	2 保険給付費	19,243,042,000	17,709,389,000	18,859,835,928	17,608,471,385	1,251,364,543	0	0	0	383,206,072	100,917,615	91.6	92.0
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	4 基金積立金	399,036,000	225,670,000	398,813,499	225,540,203	173,273,296	0	0	0	222,501	129,797	1.9	1.2
	5 地域支援事業費	610,852,000	521,155,000	570,313,407	510,199,159	60,114,248	0	0	0	40,538,593	10,955,841	2.8	2.7
	6 諸支出金	282,325,000	114,064,000	281,283,518	112,121,497	169,162,021	0	0	0	1,041,482	1,942,503	1.4	0.6
計		21,063,337,500	19,283,591,000	20,589,980,037	19,132,063,434	1,457,916,603	0	0	0	473,357,463	138,329,066	100.0	100.0
後期高齢者医療	1 総務費	30,553,000	28,416,000	28,723,619	26,210,431	2,513,188	0	0	0	1,829,381	2,205,569	1.1	1.0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,615,636,000	2,547,157,000	2,615,635,642	2,471,840,900	143,794,742	0	0	0	358	75,316,100	98.6	98.6
	3 諸支出金	9,376,000	11,014,000	8,522,299	7,749,121	773,178	0	0	0	853,701	3,264,879	0.3	0.3
計		2,655,565,000	2,586,587,000	2,652,881,560	2,505,800,452	147,081,108	0	0	0	2,683,440	80,786,548	100.0	100.0
病院管理費	1 公債費	216,157,000	100,739,000	216,155,865	100,737,802	115,418,063	0	0	0	1,135	1,198	100.0	100.0
	計	216,157,000	100,739,000	216,155,865	100,737,802	115,418,063	0	0	0	1,135	1,198	100.0	100.0
公営整備基地	1 霊園事業費	22,016,000	11,664,000	19,876,120	10,533,407	9,342,713	0	0	0	2,139,880	1,130,593	100.0	100.0
	計	22,016,000	11,664,000	19,876,120	10,533,407	9,342,713	0	0	0	2,139,880	1,130,593	100.0	100.0

5 各会計財源別及び性質別年度比較表

(1) 財源別年度比較表

一般会計

(単位：円, %)

財源別	平成24年度		平成23年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	56,535,949,458	42.7	54,047,391,287	42.9	2,488,558,171	4.6
市税	41,325,075,767	31.2	40,952,250,917	32.5	372,824,850	0.9
分担金及び負担金	1,803,076,212	1.4	2,079,149,595	1.6	△ 276,073,383	△ 13.3
使用料及び手数料	2,848,092,240	2.1	2,808,788,363	2.2	39,303,877	1.4
財産収入	644,545,059	0.5	403,235,728	0.3	241,309,331	59.8
寄付金	6,094,827	0.0	19,293,800	0.0	△ 13,198,973	△ 68.4
繰入金	4,407,399,401	3.3	3,360,263,145	2.7	1,047,136,256	31.2
繰越金	3,932,722,547	3.0	2,680,527,013	2.1	1,252,195,534	46.7
諸収入	1,568,943,405	1.2	1,743,882,726	1.4	△ 174,939,321	△ 10.0
依存財源	76,009,376,037	57.3	72,070,838,147	57.1	3,938,537,890	5.5
地方譲与税	703,457,081	0.5	722,082,879	0.6	△ 18,625,798	△ 2.6
利子割交付金	184,081,000	0.1	110,954,000	0.1	73,127,000	65.9
配当割交付金	29,059,000	0.0	26,703,000	0.0	2,356,000	8.8
株式等譲渡所得割交付金	7,636,000	0.0	7,008,000	0.0	628,000	9.0
地方消費税交付金	2,805,537,000	2.1	2,876,692,000	2.3	△ 71,155,000	△ 2.5
自動車取得税交付金	103,110,000	0.1	76,632,000	0.1	26,478,000	34.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	293,801,000	0.2	295,182,000	0.2	△ 1,381,000	△ 0.5
地方特例交付金	69,713,000	0.1	280,874,000	0.2	△ 211,161,000	△ 75.2
地方交付税	13,078,665,000	9.9	12,843,229,000	10.2	235,436,000	1.8
交通安全対策特別交付金	50,839,000	0.0	49,980,000	0.0	859,000	1.7
国庫支出金	30,877,190,135	23.3	33,410,680,287	26.5	△ 2,533,490,152	△ 7.6
県支出金	11,630,170,821	8.8	8,574,134,381	6.8	3,056,036,440	35.6
市債	16,176,117,000	12.2	12,796,686,600	10.1	3,379,430,400	26.4
歳入合計	132,545,325,495	100.0	126,118,229,434	100.0	6,427,096,061	5.1

土地区画整理事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成24年度		平成23年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	1,605,029,292	94.0	1,975,310,176	93.0	△ 370,280,884	△ 18.7
使用料及び手数料	480	0.0	560	0.0	△ 80	△ 14.3
財産収入	93,152	0.0	431,723	0.0	△ 338,571	△ 78.4
繰入金	886,183,000	51.9	1,540,262,000	72.5	△ 654,079,000	△ 42.5
繰越金	284,677,887	16.8	146,020,872	6.9	138,657,015	95.0
諸収入	98,455	0.0	47,293	0.0	51,162	108.2
保留地処分金	427,619,000	25.0	283,673,000	13.4	143,946,000	50.7
清算徴収金	6,357,318	0.4	4,874,728	0.2	1,482,590	30.4
依存財源	102,223,215	6.0	148,261,705	7.0	△ 46,038,490	△ 31.1
国庫支出金	7,200,000	0.4	142,746,705	6.7	△ 135,546,705	△ 95.0
県支出金	95,023,215	5.6	5,515,000	0.3	89,508,215	1623.0
歳入合計	1,707,252,507	100.0	2,123,571,881	100.0	△ 416,319,374	△ 19.6

国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成24年度		平成23年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	10,343,753,219	25.7	9,990,858,140	26.2	352,895,079	3.5
国民健康保険税	6,475,131,600	16.1	6,425,284,027	16.9	49,847,573	0.8
使用料及び手数料	8,951,300	0.0	8,805,900	0.0	145,400	1.7
財産収入	60,830	0.0	224,228	0.0	△ 163,398	△ 72.9
繰入金	3,725,677,167	9.3	3,475,818,379	9.1	249,858,788	7.2
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	133,932,322	0.3	80,725,606	0.2	53,206,716	65.9
依存財源	29,905,153,025	74.3	28,120,840,388	73.8	1,784,312,637	6.3
国庫支出金	14,669,560,076	36.4	14,793,929,871	38.8	△ 124,369,795	△ 0.8
県支出金	2,623,747,592	6.5	1,934,119,514	5.1	689,628,078	35.7
療養給付費交付金	2,138,287,654	5.3	1,372,490,770	3.6	765,796,884	55.8
共同事業交付金	6,971,063,502	17.3	6,500,451,602	17.1	470,611,900	7.2
前期高齢者交付金	3,502,494,201	8.7	3,519,848,631	9.2	△ 17,354,430	△ 0.5
歳入合計	40,248,906,244	100.0	38,111,698,528	100.0	2,137,207,716	5.6

市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成24年度		平成23年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	128,887,677	53.2	143,017,948	22.4	△ 14,130,271	△ 9.9
繰入金	110,514,000	45.7	142,455,000	22.3	△ 31,941,000	△ 22.4
繰越金	18,373,677	7.6	562,061	0.1	17,811,616	3169.0
諸収入	0	0.0	887	0.0	△ 887	皆減
依存財源	113,169,500	46.8	496,816,500	77.6	△ 383,647,000	△ 77.2
国庫支出金	65,569,500	27.1	327,316,500	51.2	△ 261,747,000	△ 80.0
市債	47,600,000	19.7	169,500,000	26.5	△ 121,900,000	△ 71.9
歳入合計	242,057,177	100.0	639,834,448	100.0	△ 397,777,271	△ 62.2

介護保険事業特別会計

(単位：円，%)

年度別 財源別	平成24年度		平成23年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	7,453,555,444	35.2	6,619,794,393	33.8	833,761,051	12.6
介護保険料	3,565,130,464	16.9	2,927,044,407	14.9	638,086,057	21.8
使用料及び手数料	1,284,880	0.0	1,173,620	0.0	111,260	9.5
財産収入	1,113,057	0.0	4,323,668	0.0	△ 3,210,611	△ 74.3
繰入金	3,295,249,827	15.6	3,300,890,005	16.9	△ 5,640,178	△ 0.2
繰越金	456,450,789	2.2	255,797,317	1.3	200,653,472	78.4
諸収入	3,355,667	0.0	4,465,136	0.0	△ 1,109,469	△ 24.8
サービス収入	130,970,760	0.6	126,100,240	0.6	4,870,520	3.9
依存財源	13,698,131,746	64.8	12,968,719,830	66.2	729,411,916	5.6
支払基金交付金	5,552,799,242	26.3	5,320,964,000	27.2	231,835,242	4.4
国庫支出金	5,036,839,701	23.8	4,711,311,785	24.1	325,527,916	6.9
県支出金	3,108,492,803	14.7	2,936,444,045	15.0	172,048,758	5.9
市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	21,151,687,190	100.0	19,588,514,223	100.0	1,563,172,967	8.0

後期高齢者医療特別会計

(単位：円，%)

年度別 財源別	平成24年度		平成23年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	2,675,511,509	100.0	2,520,276,470	100.0	155,235,039	6.2
後期高齢者医療保険料	2,093,952,422	78.3	1,954,180,063	77.5	139,772,359	7.2
使用料及び手数料	344,244	0.0	403,100	0.0	△ 58,856	△ 14.6
繰入金	559,361,167	20.9	541,466,329	21.5	17,894,838	3.3
繰越金	14,476,018	0.5	18,828,337	0.7	△ 4,352,319	△ 23.1
諸収入	7,377,658	0.3	5,398,641	0.2	1,979,017	36.7
依存財源						
歳入合計	2,675,511,509	100.0	2,520,276,470	100.0	155,235,039	6.2

病院事業債管理特別会計

(単位：円，%)

年度別 財源別	平成24年度		平成23年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	216,155,865	100.0	100,737,802	100.0	115,418,063	114.6
諸収入	216,155,865	100.0	100,737,802	100.0	115,418,063	114.6
依存財源						
歳入合計	216,155,865	100.0	100,737,802	100.0	115,418,063	114.6

公営墓地整備等事業特別会計

(単位：円，%)

年度別 財源別	平成24年度		平成23年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	19,876,120	100.0	12,291,541	100.0	7,584,579	61.7
1 使用料及び手数料	11,751,050	59.1	12,283,474	99.9	△ 532,424	△ 4.3
2 財産収入	5,211	0.0	0	0.0	5,211	皆増
3 繰入金	6,353,463	32.0	0	0.0	6,353,463	皆増
4 借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 繰越金	1,758,134	8.8	0	0.0	1,758,134	皆増
6 諸収入	8,262	0.0	8,067	0.1	195	2.4
依存財源						
歳入合計	19,876,120	100.0	12,291,541	100.0	7,584,579	61.7

(2) 性質別年度比較表

一般会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成24年度		平成23年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	80,628,888,000	62.6	77,534,059,000	63.5	3,094,829,000	4.0
人件費	18,290,378,000	14.2	18,520,724,000	15.2	△ 230,346,000	△ 1.2
物件費	12,373,879,000	9.6	11,095,511,000	9.1	1,278,368,000	11.5
維持補修費	440,094,000	0.3	766,466,000	0.6	△ 326,372,000	△ 42.6
扶助費	42,369,056,000	32.9	40,604,765,000	33.2	1,764,291,000	4.3
補助費等	7,155,481,000	5.6	6,546,593,000	5.4	608,888,000	9.3
投資的経費	18,218,982,000	14.1	15,879,328,000	13.0	2,339,654,000	14.7
普通建設事業費	18,218,982,000	14.1	15,879,328,000	13.0	2,339,654,000	14.7
補助事業費	10,678,934,000	8.3	11,664,475,000	9.5	△ 985,541,000	△ 8.4
単独事業費	7,540,048,000	5.9	4,214,853,000	3.4	3,325,195,000	78.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	30,035,380,000	23.3	28,772,120,000	23.5	1,263,260,000	4.4
公債費	15,093,753,000	11.7	14,063,249,000	11.5	1,030,504,000	7.3
積立金	3,168,033,000	2.5	3,757,500,000	3.1	△ 589,467,000	△ 15.7
投資及び出資金	0	0.0	58,139,000	0.0	△ 58,139,000	皆減
貸付金	1,067,000,000	0.8	550,765,000	0.5	516,235,000	93.7
繰出金	10,706,594,000	8.3	10,342,467,000	8.5	364,127,000	3.5
歳出合計	128,883,250,000	100.0	122,185,507,000	100.0	6,697,743,000	5.5

※上記（一般会計）決算額は、決算統計のデータを用いて集計していることから、千円未満の額については丸めている。平成20年度から財務会計システムが更新されたことに起因する。

土地区画整理事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成24年度		平成23年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	222,796,557	15.2	276,563,304	15.0	△ 53,766,747	△ 19.4
人件費	201,582,145	13.6	234,383,330	12.7	△ 32,801,185	△ 14.0
物件費	13,000,655	0.9	31,871,972	1.7	△ 18,871,317	△ 59.2
維持補修費	7,679,850	0.5	9,801,816	0.5	△ 2,121,966	△ 21.6
補助費等	533,907	0.0	506,186	0.0	27,721	5.5
投資的経費	995,776,172	67.8	1,533,919,690	83.4	△ 538,143,518	△ 35.1
普通建設事業費	995,776,172	67.8	1,533,919,690	83.4	△ 538,143,518	△ 35.1
補助事業費	113,951,300	7.8	158,607,450	8.6	△ 44,656,150	△ 28.2
単独事業費	881,824,872	60.1	1,375,312,240	74.8	△ 493,487,368	△ 35.9
その他の経費	249,780,000	17.0	28,411,000	1.5	221,369,000	779.2
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
基金積立金	45,290,000	3.1	3,495,000	0.2	41,795,000	1,195.9
繰出金	204,490,000	13.9	24,916,000	1.4	179,574,000	720.7
繰上充用	0	0.0			0	0.0
歳出合計	1,468,352,729	100.0	1,838,893,994	100.0	△ 370,541,265	△ 20.2

国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成24年度		平成23年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	41,275,158,859	92.9	39,134,532,902	94.8	2,140,625,957	5.5
人件費	474,384,435	1.1	494,661,170	1.2	△ 20,276,735	△ 4.1
物件費	425,502,416	1.0	400,559,375	1.0	24,943,041	6.2
補助費等	40,375,272,008	90.9	38,239,312,357	92.7	2,135,959,651	5.6
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	3,162,398,260	7.1	2,136,325,421	5.2	1,026,072,839	48.0
繰出金	3,238,465	0.0	50,702,549	0.1	△ 47,464,084	△ 93.6
積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰上充用金	3,159,159,795	7.1	2,085,622,872	5.1	1,073,536,923	51.5
歳出合計	44,437,557,119	100.0	41,270,858,323	100.0	3,166,698,796	7.7

市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成24年度		平成23年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	135,004,179	55.9	559,845,141	90.3	△ 424,840,962	△ 75.9
人件費	1,374,556	0.6	0	0.0	1,374,556	皆増
物件費	2,177,623	0.9	7,575,141	1.2	△ 5,397,518	△ 71.3
補助費等	131,452,000	54.4	552,270,000	89.1	△ 420,818,000	△ 76.2
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	—
普通建設事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	106,554,027	44.1	59,944,062	9.7	46,609,965	77.8
繰出金	404,177	0.2	562,061	0.1	△ 157,884	△ 28.1
公債費	106,149,850	43.9	59,382,001	9.6	46,767,849	78.8
歳出合計	241,558,206	100.0	619,789,203	100.0	△ 378,230,997	△ 61.0

介護保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成24年度		平成23年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	20,157,742,623	97.9	18,829,561,876	98.4	1,328,180,747	7.1
人件費	518,001,948	2.5	525,994,776	2.7	△ 7,992,828	△ 1.5
物件費	518,689,310	2.5	487,939,081	2.6	30,750,229	6.3
扶助費	856,000	0.0	326,000	0.0	530,000	162.6
補助費等	19,120,195,365	92.9	17,815,302,019	93.1	1,304,893,346	7.3
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	432,237,414	2.1	302,501,558	1.6	129,735,856	42.9
積立金	398,813,499	1.9	225,540,203	1.2	173,273,296	76.8
繰出金	33,423,915	0.2	76,961,355	0.4	△ 43,537,440	△ 56.6
公債費		0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	20,589,980,037	100.0	19,132,063,434	100.0	1,457,916,603	7.6

後期高齢者医療特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成24年度		平成23年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	2,652,881,560	100.0	2,505,800,452	100.0	147,081,108	5.9
人件費	10,797,995	0.4	8,952,852	0.4	1,845,143	20.6
物件費	17,925,624	0.7	17,257,579	0.7	668,045	3.9
補助費等	2,624,157,941	98.9	2,479,590,021	99.0	144,567,920	5.8
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,652,881,560	100.0	2,505,800,452	100.0	147,081,108	5.9

病院事業債管理特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成24年度		平成23年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	216,155,865	100.0	100,737,802	100.0	115,418,063	114.6
公債費	216,155,865		100,737,802	100.0	115,418,063	114.6
歳出合計	216,155,865	100.0	100,737,802	100.0	115,418,063	114.6

公営墓地整備等事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成24年度		平成23年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	19,870,909	100.0	8,791,407	83.5	11,079,502	126.0
人件費	1,878,313	9.5	1,818,077	17.3	60,236	3.3
物件費	17,992,596	90.5	6,973,330	66.2	11,019,266	158.0
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	5,211	0.0	1,742,000	16.5	△ 1,736,789	△ 99.7
積立金	5,211	0.0	1,742,000	16.5	△ 1,736,789	△ 99.7
歳出合計	19,876,120	100.0	10,533,407	100.0	9,342,713	88.7

6 各 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

(単位：円, %)

財源別		区分	決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率			
		本年度	前年度	本年度			前年度			
一般会計	特定財源	国庫支出金	30,877,190,135	33,410,680,287	△ 2,533,490,152	△ 7.6	23.3	26.5		
		県支出金	11,630,170,821	8,574,134,381	3,056,036,440	35.6	8.8	6.8		
		市債（減税補てん債、臨時財政対策債は除	11,098,150,000	7,779,567,600	3,318,582,400	42.7	8.4	6.2		
		分担金及び負担金	1,803,076,212	2,079,149,595	△ 276,073,383	△ 13.3	1.4	1.6		
		使用料及び手数料	2,848,092,240	2,808,788,363	39,303,877	1.4	2.1	2.2		
		繰越金（事業繰越）	725,859,734	240,280,016	485,579,718	202.1	0.5	0.2		
		計	58,982,539,142	54,892,600,242	4,089,938,900	7.5	44.5	43.5		
	一般財源	市税	41,325,075,767	40,952,250,917	372,824,850	0.9	31.2	32.5		
		地方譲与税	703,457,081	722,082,879	△ 18,625,798	△ 2.6	0.5	0.6		
		利子割交付金	184,081,000	110,954,000	73,127,000	65.9	0.1	0.1		
		配当割交付金	29,059,000	26,703,000	2,356,000	8.8	0.0	0.0		
		株式等譲渡所得割交付金	7,636,000	7,008,000	628,000	9.0	0.0	0.0		
		地方消費税交付金	2,805,537,000	2,876,692,000	△ 71,155,000	△ 2.5	2.1	2.3		
		自動車取得税交付金	103,110,000	76,632,000	26,478,000	34.6	0.1	0.1		
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	293,801,000	295,182,000	△ 1,381,000	△ 0.5	0.2	0.2		
		地方特例交付金	69,713,000	280,874,000	△ 211,161,000	△ 75.2	0.1	0.2		
		地方交付税	13,078,665,000	12,843,229,000	235,436,000	1.8	9.9	10.2		
		交通安全対策特別交付金	50,839,000	49,980,000	859,000	1.7	0.0	0.0		
		財産収入	644,545,059	403,235,728	241,309,331	59.8	0.5	0.3		
		寄附金	6,094,827	19,293,800	△ 13,198,973	△ 68.4	0.0	0.0		
		繰入金	4,407,399,401	3,360,263,145	1,047,136,256	31.2	3.3	2.7		
		諸収入	1,568,943,405	1,743,882,726	△ 174,939,321	△ 10.0	1.2	1.4		
		市債（減税補てん債、臨時財政対策債）	5,077,967,000	5,017,119,000	60,848,000	1.2	3.8	4.0		
		繰越金（前年度純繰越金）	3,206,862,813	2,440,246,997	766,615,816	31.4	2.4	1.9		
		計	73,562,786,353	71,225,629,192	2,337,157,161	3.3	55.5	56.5		
		合 計		132,545,325,495	126,118,229,434	6,427,096,061	5.1	100.0	100.0	
		土地地区画整理事業特別会計	特定財源	使用料及び手数料	480	560	△ 80	△ 14.3	0.0	0.0
				国庫支出金	7,200,000	142,746,705	△ 135,546,705	△ 95.0	0.4	6.7
県支出金	95,023,215			5,515,000	89,508,215	1623.0	5.6	0.3		
財産収入	93,152			431,723	△ 338,571	△ 78.4	0.0	0.0		
保留地処分金	427,619,000			283,673,000	143,946,000	50.7	25.0	13.4		
清算徴収金	6,357,318			4,874,728	1,482,590	30.4	0.4	0.2		
分担金及び負担金	0			0	0	0.0	0.0	0.0		
市債	0			0	0	0.0	0.0	0.0		
繰越金（事業繰越）	231,232,532			107,558,041	123,674,491	115.0	13.6	5.1		
計	767,525,697		544,799,757	222,725,940	40.9	45.0	25.7			
一般財源	繰入金		886,183,000	1,540,262,000	△ 654,079,000	△ 42.5	51.9	72.5		
	繰越金（純繰越金）		53,445,355	38,462,831	14,982,524	39.0	3.1	1.8		
	諸収入		98,455	47,293	51,162	108.2	0.0	0.0		
	計		939,726,810	1,578,772,124	△ 639,045,314	△ 40.5	55.0	74.3		
合 計			1,707,252,507	2,123,571,881	△ 416,319,374	△ 19.6	100.0	100.0		

(単位：円, %)

区分 財源別		決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率		
		本年度	前年度			本年度	前年度	
国民健康保険事業特別会計	特定財源	国民健康保険税	6,475,131,600	6,425,284,027	49,847,573	0.8	16.1	16.9
		使用料及び手数料	8,951,300	8,805,900	145,400	1.7	0.0	0.0
		国庫支出金	14,669,560,076	14,793,929,871	△ 124,369,795	△ 0.8	36.4	38.8
		療養給付費交付金	2,138,287,654	1,372,490,770	765,796,884	55.8	5.3	3.6
		前期高齢者交付金	3,502,494,201	3,519,848,631	△ 17,354,430	△ 0.5	8.7	9.2
		県支出金	2,623,747,592	1,934,119,514	689,628,078	35.7	6.5	5.1
		共同事業交付金	6,971,063,502	6,500,451,602	470,611,900	7.2	17.3	17.1
		財産収入	60,830	224,228	△ 163,398	△ 72.9	0.0	0.0
		繰入金（基金）	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		繰越金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		諸収入	133,932,322	80,725,606	53,206,716	65.9	0.3	0.2
		計	36,523,229,077	34,635,880,149	1,887,348,928	5.4	90.7	90.9
	一般財源	繰入金	3,725,677,167	3,475,818,379	249,858,788	7.2	9.3	9.1
					0			
					0			
					0			
		計	3,725,677,167	3,475,818,379	249,858,788	7.2	9.3	9.1
	合 計		40,248,906,244	38,111,698,528	2,137,207,716	5.6	100.0	100.0
	市街地再開発事業特別会計	特定財源	国庫支出金	65,569,500	327,316,500	△ 261,747,000	△ 80.0	27.1
諸収入			0	887	△ 887	△ 100.0	0.0	0.0
市債			47,600,000	169,500,000	△ 121,900,000	△ 71.9	19.7	26.5
繰越金（事業繰越）			0	0				
計			113,169,500	496,817,387	△ 383,647,887	△ 77.2	46.8	77.6
一般財源		繰入金	110,514,000	142,455,000	△ 31,941,000	△ 22.4	45.7	22.3
		繰越金	18,373,677	562,061	17,811,616	3169.0	7.6	0.1
		計	128,887,677	143,017,061	△ 14,129,384	△ 9.9	53.2	22.4
合 計		242,057,177	639,834,448	△ 397,777,271	△ 62.2	100.0	100.0	

(単位：円, %)

		区分	決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率		
			財源別	本年度			前年度	本年度	前年度
介護保険事業特別会計	特定財源	介護保険料	3,565,130,464	2,927,044,407	638,086,057	21.8	16.9	14.9	
		使用料及び手数料	1,284,880	1,173,620	111,260	9.5	0.0	0.0	
		国庫支出金	5,036,839,701	4,711,311,785	325,527,916	6.9	23.8	24.1	
		支払基金交付金	5,552,799,242	5,320,964,000	231,835,242	4.4	26.3	27.2	
		県支出金	3,108,492,803	2,936,444,045	172,048,758	5.9	14.7	15.0	
		財産収入	1,113,057	4,323,668	△ 3,210,611	△ 74.3	0.0	0.0	
		繰越金（事業繰越）	10,198,500	0	10,198,500	皆増	0.0	0.0	
		諸収入	3,355,667	4,465,136	△ 1,109,469	△ 24.8	0.0	0.0	
		市債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
		サービス収入	130,970,760	126,100,240	4,870,520	3.9	0.6	0.6	
		計	17,410,185,074	16,031,826,901	1,378,358,173	8.6	82.3	81.8	
		一般財源	繰入金	3,295,249,827	3,300,890,005	△ 5,640,178	△ 0.2	15.6	16.9
	繰越金（純繰越金）		446,252,289	255,797,317	190,454,972	74.5	2.1	1.3	
計	3,741,502,116		3,556,687,322	184,814,794	5.2	17.7	18.2		
合 計		21,151,687,190	19,588,514,223	1,563,172,967	8.0	100.0	100.0		
後期高齢者医療特別会計	特定財源	後期高齢者医療保険料	2,093,952,422	1,954,180,063	139,772,359	7.2	78.3	77.5	
		使用料及び手数料	344,244	403,100	△ 58,856	△ 14.6	0.0	0.0	
		諸収入	7,377,658	5,398,641	1,979,017	36.7	0.3	0.2	
		計	2,101,674,324	1,959,981,804	141,692,520	7.2	78.6	77.8	
	一般財源	繰入金	559,361,167	541,466,329	17,894,838	3.3	20.9	21.5	
		繰越金	14,476,018	18,828,337	△ 4,352,319	△ 23.1	0.5	0.7	
		計	573,837,185	560,294,666	13,542,519	2.4	21.4	22.2	
	合 計		2,675,511,509	2,520,276,470	155,235,039	6.2	100.0	100.0	
	病院事業債管理特別会計	特定財源	諸収入	216,155,865	100,737,802	115,418,063	114.6	100.0	100.0
計			216,155,865	100,737,802	115,418,063	114.6	100.0	100.0	
一般財源									
		計	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
合 計		216,155,865	100,737,802	115,418,063	114.6	100.0	100.0		
公営墓地整備等事業特別会計	特定財源	使用料及び手数料	11,751,050	12,283,474	△ 532,424	△ 4.3	59.1	99.9	
		財産収入	5,211	8,067	△ 2,856	△ 35.4	0.1	0.1	
		繰入金	6,353,463	0	6,353,463	皆増	32.0	0.0	
		繰越金	1,758,134	0	1,758,134	皆増	8.8	0.0	
		諸収入	8,262	0	8,262	皆増	0.0	0.0	
		計	19,876,120	12,291,541	7,584,579	61.7	100.0	100.0	
	一般財源								
		計	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
合 計		19,876,120	12,291,541	7,584,579	61.7	100.0	—		

7 市 債 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	平成23年度末	平成24年度中		平成24年度末
	現在高	借入額	償還額	現在高
一般会計	135,168,042,825	16,176,117,000	13,205,333,138	138,138,826,687
市街地再開発事業特別会計	2,224,002,086	47,600,000	78,299,087	2,193,302,999
合 計	137,392,044,911	16,223,717,000	13,283,632,225	140,332,129,686

※一般会計には、平成20年4月1日より独立行政法人化した那覇市立病院の市債も含まれています。

8 財 政 分 析 指 標

年度 区分	平成24年度	平成23年度	比較	平成23年度 類似都市
財政力指数	0.743	0.747	△ 0.004	0.865
経常収支比率	90.4%	87.2%	3.2	91.0%
実質公債費比率	14.2%	14.0%	0.2	7.2%
実質収支比率	4.5%	5.3%	△ 0.8	5.0%

※平成24年度の諸指数は速報値であり、確定値ではありません。

※平成23年度決算より、「公債費比率」に代えて「実質公債費比率」を記載しています。

9 市 税 の 収 入 状 況

(単位：円, %)

科 目 別	調 定 額			収 入 済 額						不 納 欠損額	収 入 未 済 額					
	予算現額	現年課税分	滞納繰越分	計	現年度課税分		滞納繰越分		計			現年課税分 (円)	滞納繰越分 (円)	計 (円)	調定額 に対する割合	
					金額	調定額 に対する割合	金額	調定額 に対する割合	構成 比率	予算現額 に対する割合	調定額 に対する割合					
市民税	17,091,052,000	17,163,888,331	1,002,677,586	18,166,565,917	16,934,334,487	98.7	30.1	301,347,010	17,235,681,497	41.7	100.8	94.9	228,694,720	594,163,350	822,858,070	4.5
固定資産税	19,731,271,000	19,699,733,620	1,689,965,238	21,389,698,858	19,285,578,438	97.9	35.2	595,695,498	19,881,273,936	48.1	100.8	92.9	394,453,936	944,316,966	1,338,770,902	6.3
軽自動車税	493,581,000	503,539,200	45,068,986	548,608,186	487,229,878	96.8	30.9	13,918,931	501,148,809	1.2	101.5	91.3	16,178,422	25,178,966	41,357,388	7.5
市たばこ税	2,849,114,000	2,854,635,625	0	2,854,635,625	2,854,635,625	100.0	0.0	0	2,854,635,625	6.9	100.2	100.0	0	0	0	0.0
鉦産税	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	—	0.0	0	0	0	0.0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	—	0.0	0	0	0	0.0
入湯税	10,312,000	15,741,450	0	15,741,450	15,741,450	100.0	0.0	0	15,741,450	0.0	152.7	100.0	0	0	0	0.0
事業所税	807,980,000	835,218,300	5,110,800	840,329,100	835,218,400	100.0	26.9	1,376,050	836,594,450	2.0	103.5	99.6	△ 100	3,734,750	3,734,650	0.4
合 計	40,983,310,000	41,072,756,526	2,742,822,610	43,815,579,136	40,412,738,278	98.4	33.3	912,337,489	41,325,075,767	100.0	100.8	94.3	639,326,978	1,567,394,032	2,206,721,010	5.0

※ この収入未済額には、還付未済額が加味されている。

10 一般会計歳出款別、節別予算集計表

(その1)

節	款	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬		296,330,000	293,715,630	207,628,740	196,063,294	390,917,500	371,975,340	39,702,004	37,736,780	6,008,000	5,865,596
2 給料		82,189,000	80,686,571	1,791,750,000	1,742,145,434	1,194,458,000	1,169,290,039	652,101,000	631,657,631	9,191,000	7,956,970
3 職員手当等		134,183,000	132,585,345	3,577,623,013	3,183,162,661	609,727,000	582,549,954	341,969,000	322,991,140	6,355,000	5,828,593
4 共済費		194,539,000	192,922,818	816,734,580	779,534,107	414,955,000	395,053,278	514,118,000	480,729,081	3,613,000	2,936,718
5 災害補償費				123,788	123,788						
6 恩給及び退職年金											
7 賃金				206,033,120	195,339,446	278,127,248	258,773,797	76,502,150	72,961,430	12,142,000	6,850,812
8 報償費		240,075	140,000	53,028,000	52,243,197	9,925,892	8,250,890	23,099,977	18,869,877	310,000	310,000
9 旅費		19,483,000	18,165,170	16,992,385	13,207,337	7,061,800	4,034,100	1,996,396	1,435,220		
10 交際費		1,222,000	762,228	2,758,000	2,490,476	60,000	55,000				
11 需用費		14,195,925	13,652,449	273,179,980	255,624,824	190,987,285	180,696,977	193,865,276	170,962,974	1,039,000	425,945
12 役務費		12,506,000	11,623,655	184,179,154	178,358,892	64,123,108	58,304,308	24,115,300	20,828,402	121,000	101,539
13 委託料		9,607,000	8,802,934	1,167,538,760	1,045,460,088	857,104,842	818,474,338	2,993,137,792	2,849,330,351	368,786,000	361,021,202
14 使用料及び賃借料		2,749,000	2,706,315	645,245,005	634,859,970	15,601,337	14,050,332	8,445,593	6,842,237	189,000	189,000
15 工事請負費				4,902,547,639	4,824,747,444	219,043,000	199,508,905	374,661,000	24,151,575		
16 原材料費				644,280	624,671	467,542	314,846	243,475	195,057		
17 公有財産購入費				552,556,000	552,556,000						
18 備品購入費		3,843,000	3,774,750	378,385,583	323,563,530	11,297,746	10,537,411	213,501,970	16,184,815	43,000	0
19 負担金、補助及び交付金		46,628,000	46,348,870	152,160,450	148,755,255	10,377,638,900	9,775,470,215	2,809,092,900	2,702,156,106	3,840,000	2,387,000
20 扶助費						35,990,308,000	35,063,293,352	385,682,767	352,963,139		
21 貸付金								290,000,000	290,000,000		
22 補償、補填及び賠償金				371,120	371,120	750,000	750,000	7,216,317	7,062,437		
23 償還金、利子及び割引料				203,416,424	182,832,040	565,325,000	564,429,831	19,816,000	19,689,099		
24 投資及び出資金											
25 積立金				3,056,561,000	3,056,555,912	1,593,000	1,592,072	59,000	57,532		
26 寄付金											
27 公課費		25,000	20,500	40,000	32,800	80,000	69,200	1,494,000	1,428,700		
28 繰出金						7,381,049,000	7,286,107,867	9,103,000	4,611,463		
29 予備費											
合 計		817,740,000	805,907,235	18,189,497,021	17,368,652,286	58,580,601,200	56,763,582,052	8,979,922,917	8,032,845,046	411,637,000	393,873,375

(単位：円)

(その2)

(単位：円)

	6 農林水産費		7 商工費		8 土木費		9 消防費		10 教育費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	6,417,000	6,183,094	26,416,386	24,990,061	36,145,554	34,924,207	9,293,000	7,752,530	710,220,384	699,713,401
2 給料	17,218,000	16,485,600	123,975,000	121,897,618	1,008,183,000	992,354,819	945,517,000	933,662,020	1,715,812,000	1,684,116,361
3 職員手当等	9,425,000	8,516,839	71,147,355	66,122,130	550,593,558	532,533,051	712,673,000	696,961,576	821,054,849	793,473,158
4 共済費	6,230,000	5,565,668	44,218,645	41,925,637	352,473,000	337,555,158	334,413,363	316,771,053	691,906,263	660,633,171
5 災害補償費									1,000	0
6 恩給及び退職年金										
7 賃金	1,486,000	939,596	7,495,000	6,672,231	18,780,650	17,978,128	10,414,176	10,018,373	248,935,890	237,740,557
8 報償費	82,000	82,000	2,347,750	2,343,300	5,037,000	4,470,500	1,575,000	1,523,960	128,803,244	123,563,843
9 旅費	529,000	419,140	5,193,440	3,322,020	5,157,140	3,453,470	21,254,807	19,659,038	7,034,076	5,413,698
10 交際費									32,000	6,000
11 需用費	682,000	610,150	98,000,109	92,465,254	289,306,235	283,873,898	140,678,695	139,381,239	1,467,605,947	1,323,120,427
12 役務費	10,000	9,450	2,623,001	2,290,113	30,060,795	24,449,388	14,082,680	12,865,004	98,125,597	91,031,376
13 委託料	20,317,900	18,878,166	971,013,834	588,399,056	1,960,132,409	1,548,451,609	73,361,471	39,332,674	1,538,295,194	1,241,654,026
14 使用材料及び賃借料	48,000	43,060	36,095,000	34,940,221	60,952,605	57,723,308	256,153,422	255,449,282	417,303,218	399,537,094
15 工事請負費	3,936,100	3,885,000	25,253,000	0	6,754,342,041	4,590,709,910	257,521,000	0	3,921,546,065	2,527,077,580
16 原材料費			150,000	145,830	9,820,883	9,685,307	2,504,000	1,351,202	6,829,000	6,597,319
17 公有財産購入費			236,454,400	0	1,533,375,011	1,033,747,148			190,949,300	190,913,289
18 備品購入費			326,490,520	12,240,865	2,760,039	2,420,249	306,059,000	172,103,762	614,798,848	231,489,725
19 負担金、補助及び交付金	139,919,000	124,937,550	511,069,560	214,975,638	2,160,875,000	1,923,960,043	50,068,205	43,731,393	118,152,340	105,295,012
20 扶助費									601,174,000	585,230,749
21 貸付金			777,000,000	777,000,000						
22 補償、補填及び賠償金			3,000,000	2,228,251	2,667,846,150	1,907,050,667	646,874	632,718	1,075,848	1,075,848
23 償還金、利子及び割引料			624,000	623,222	274,305,800	274,301,788			1,000	0
24 投資及び出資金										
25 積立金			100,616,000	100,616,000	9,213,000	9,212,057				
26 寄付金										
27 公課費					177,000	159,700	2,461,000	1,907,600	258,000	236,800
28 繰出金					1,097,047,000	995,847,000				
29 予備費										
合 計	206,300,000	186,555,313	3,369,183,000	2,093,197,447	18,826,583,870	14,584,861,405	3,138,676,693	2,653,103,424	13,299,914,063	10,906,919,434

(その3)

(単位:円)

	1 1 災害復旧費		1 2 公債費		1 3 諸支出金		1 4 予備費		合 計	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬							1,729,078,568	1,678,919,933		
2 給料							7,540,394,000	7,380,253,063		
3 職員手当等							6,834,750,775	6,324,724,447		
4 共済費							3,373,200,851	3,213,626,689		
5 災害補償費							124,788	123,788		
6 恩給及び退職年金							0	0		
7 賃金							859,916,234	807,274,370		
8 報償費							224,448,938	211,797,567		
9 旅費							84,702,044	69,109,193		
10 交際費							4,072,000	3,313,704		
11 需用費							2,669,540,452	2,460,814,137		
12 役務費							429,946,635	399,862,127		
13 委託料							9,959,295,202	8,519,804,444		
14 使用料及び賃借料							1,442,782,180	1,405,340,819		
15 工事請負費	4,000	0					16,458,853,845	12,170,080,414		
16 原材料費							20,659,180	18,914,232		
17 公有財産購入費							2,513,334,711	1,777,216,437		
18 備品購入費							1,857,179,706	772,315,107		
19 負担金、補助及び交付金							16,369,444,355	15,088,017,082		
20 扶助費							36,977,164,767	36,001,487,240		
21 貸付金					1,000	0	1,067,001,000	1,067,000,000		
22 補償、補填及び賠償金							2,680,906,309	1,919,171,041		
23 償還金、利子及び割引料			15,119,725,000	15,093,752,487			16,183,213,224	16,135,628,467		
24 投資及び出資金							0	0		
25 積立金							3,168,042,000	3,168,033,573		
26 寄付金							0	0		
27 公課費							4,535,000	3,855,300		
28 繰出金							8,487,199,000	8,286,566,330		
29 予備費							25,657,506	0		
合 計	4,000	0	15,119,725,000	15,093,752,487	1,000	0	25,657,506	0	140,965,443,270	128,883,249,504

11 平成24年度一般・特別会計の不用額の分析

(一般会計)

(単位：円)

区分 款	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
1 議会費	108,300	36,750	1,118,633	10,569,082	11,832,765
2 総務費	8,178,410	4,905,300	71,540,264	586,927,761	671,551,735
3 民生費	798,693	75,000	4,452,349	1,350,586,623	1,355,912,665
4 衛生費	699,950	114,500	21,248,903	275,518,088	297,581,441
5 労働費	487,000	0	2,932,882	14,343,743	17,763,625
6 農林水産業費	0	0	23,525	19,721,162	19,744,687
7 商工費	6,908,741	5,373,017	19,542,540	61,538,045	93,362,343
8 土木費	41,373,300	1,756,730	5,526,908	141,115,875	189,772,813
9 消防費	1,849,251	271,345	13,512,551	57,878,322	73,511,469
10 教育費	1,961,859	1,470,314	111,501,115	197,038,021	311,971,309
11 災害復旧費	0	0	0	4,000	4,000
12 公債費	0	0	0	25,972,513	25,972,513
13 諸支出金	0	0	0	1,000	1,000
14 予備費	0	0	0	25,657,506	25,657,506
合 計	62,365,504	14,002,956	251,399,670	2,766,871,741	3,094,639,871

(特別会計)

(単位：円)

区分 事業	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
土地区画整理事業特別会計	323,312	0	800	13,742,889	14,067,001
国民健康保険事業特別会計	100,000	172,276	1,576,419	1,686,295,186	1,688,143,881
市街地再開発事業特別会計	355,000	0	0	143,794	498,794
介護保険事業特別会計	21,000	159,385	3,225,705	469,951,373	473,357,463
後期高齢者医療特別会計	0	0	241,775	2,441,665	2,683,440
病院事業債管理特別会計	0	0	0	1,135	1,135
公営墓地整備等事業特別会計	0	0	1,865,790	274,090	2,139,880
合 計	799,312	331,661	6,910,489	2,172,850,132	2,180,891,594

12 一 般 会 計 歳 出 款 別 財 源 充 当 表

(単位：千円、%)

款 別	支出済額	特 定 財 源							一 般 財 源 等	
		国庫支出金	県支出金	使用料及び手数料	財産収入	市債	その他	計	支出済額に 対する割合	金額 構成 比率
1 議会費	805,907	0	0	0	0	0	66	66	0.0	805,841 1.2
2 総務費	17,368,652	24,517	737,423	238,761	114,829	2,905,400	2,733,044	6,753,974	38.9	10,614,678 15.7
3 民生費	56,763,582	25,682,901	6,852,046	380	15,486	39,000	1,894,041	34,483,854	60.7	22,279,728 32.9
4 衛生費	8,032,945	22,797	548,547	379,678	2,167	290,655	167,192	1,411,036	17.6	6,621,809 9.8
5 労働費	393,873	3,923	346,122	0	0	0	0	350,045	88.9	43,828 0.1
6 農林水産業費	186,555	0	111,982	26	0	0	287	112,295	60.2	74,260 0.1
7 商工費	2,093,197	0	461,826	76,432	76	727,000	74,354	1,339,688	64.0	753,509 1.1
8 土木費	14,584,861	4,030,617	1,659,455	487,509	1,276	2,445,836	414,115	9,038,808	62.0	5,546,053 8.2
9 消防費	2,653,103	13,178	172,519	1,217	0	37,700	10,405	235,019	8.9	2,418,084 3.6
10 教育費	10,906,919	982,432	622,658	367,575	1,088	1,330,900	131,931	3,436,584	31.5	7,470,335 11.0
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0 0.0
12 公債費	15,093,752	8,076	292	664,272	27,666	2,661,509	570,012	3,931,827	26.0	11,161,925 16.5
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0 0.0
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0 0.0
合 計	128,883,250	30,768,441	11,512,870	2,215,850	162,588	10,438,000	5,995,447	61,093,196	47.4	67,790,054 100.0